

2023年1月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

1月の資金需給は、銀行券要因+2.8兆円、財政等要因▲10.4兆円程度となった。銀行券要因は、例年通り還収超過となった。財政等要因は、払い要因として、下旬を中心に各種財政資金の払いが主な増加要因となった。揚げ要因としては、6日に税・年金保険料の揚げ、12日に源泉所得税の揚げなどが減少要因となった。このほかに国債と短国が発行超過となった事などにより、揚げ超となった。

1月の日銀当座預金残高は、502兆円程度から始まった。月前半は、税揚げや国債の発行による減少要因もある中、金融政策決定会合を控え、指値オペや臨時国債買入オペの増加に加え、2年物の共通担保資金供給オペが4本（約7兆円）スタートした事により、13日には506兆円程度となった。月後半は、20日と27日に国債の発行要因による一時的な減少が見られたものの、国債買入オペや2年物と5年物の共通担保資金供給オペが3本（約3.1兆円）スタートした事により、概ね増加傾向となった結果、月末残高は、524.8兆円程度(前月末比+22.3兆円)となった。

無担保コールO/N物は、12月積み期間の後半に当たる月前半は、営業日数が少なく、調整し辛い事から、早期に目途を付けたいと考えた先もあったと思われ、▲0.03%台以上の比較的高い水準での取引が中心となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が大幅に上昇(12月46.5%→1月53.0%)した事により、序盤から積極的な調達となった。加重平均レートは、初日こそ▲0.02%台となったが、その後は概ね▲0.01台前半での推移となった。

1月17日から18日に行われた金融政策決定会合では、金融市場調節方針及び資産買入れ方針ともに現状維持が決定された。また、①貸出増加を支援するための資金供給の貸付実行期限を1年間延長、②気候変動対応オペの対象先の拡大、③共通担保資金供給オペの拡充も決定された。このうち共通担保資金供給オペに関しては、同日午後1時に期間5年物の実施予定が公表された。条件は、23日オファー・貸付期間5年(2023年1月24日～2028年1月24日)・金額はオファー時に通知・金利入札方式による全店貸付での実施予定とされた。

●CP市場

1月末のCP発行残高は、27兆8,063億円（前月比+2兆8,090億円、前年同月比+1兆3,730億円）となった。12月末には、一時的に25兆円程度まで減少したが、引き続き高水準で推移する企業物価指数を背景に、企業の資金調達ニーズは底堅く、月中旬には再び28兆円台を回復する展開となった。業種別では、鉄鋼、卸売、食料品、建設、機械業態などの発行が目立った。

発行レートは、概ね0%から若干のプラスレートでの出合いが中心となったが、年度末を跨ぐ案件や発行残高の多い銘柄では、日銀による政策変更の警戒感からか、レート水準にばらつきが見られた。

CP等買入オペは、11日（4,000億円・応札下限レート▲0.06%）と、25日（4,000億円・応札下限レート▲0.07%）に実施された。11日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.010%、25日は、按分レート+0.005%・平均落札レート+0.029%となった。発行レートの上昇に伴い、保有銘柄の入れ替えニーズが増加した結果、オペ金利は上昇する展開となった。

●短国市場

1月の短国市場は、月前半は入札が立て続けに行われた事や、金融政策決定会合を控えていた事から、やや軟調な展開となった。一方で月後半は、金融調節の影響による担保需要の増加から、期間の短い物を中心に再び需給の改善が見られた。

3M物の入札は、全部で5回行われた。このうち3回は、月前半の短い期間に集中した事で、応札の分散を警戒し、慎重な姿勢を取った先も多かったと思われ、やや軟調な展開となった。月後半になると、共通担保オペや、国債買入オペの影響により、担保需要が増加し、既発債も買い進まれる中、20日の1134回債と27日の1135回債は、ともに最高落札利回りが▲0.14%台まで低下し堅調な結果となった。尚、10日に予定されていた1131回債は、日銀ネットの不具合により、11日に変更されたが、大きな混乱はなく通過した。6M物の入札に関しては、6日の1130回債が最高落札利回り▲0.0685%となった。発行額が5,000億円増額された事もあり、前回債(1125回・同▲0.1162%)に比べやや甘くなったものの、同程度の残存期間の利付債に比べると強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、19日の1133回債が最高落札利回り▲0.0318%(前回1128回・▲0.0449%)となった。前日の金融政策決定会合後に、5年物の共通担保資金供給オペの実施予定の公表を受け、5年債の利回りが低下した事から、大方の事前予想に比べやや強めの結果となった。落札結果が予想と乖離した事もあり、その後のセカンダリーでも買い進まれる展開となった。

短国買入オペは、月間で3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月末の残高は4兆6,475億円(前月末比▲8,721億円)となった。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/1/4	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/5	2025/1/6	10,000	58,267	10,016	0.000		0.000	17.2
2023/1/5	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/6	2025/1/6	20,000	51,717	20,014	0.000		0.000	38.7
2023/1/6	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/10	2025/1/10	20,000	40,721	20,011	0.000		0.000	49.1
2023/1/10	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/11	2023/1/25		1,359	1,359	0.000	*	0.000	
2023/1/11	C P等買入※1	2023/1/16		4,000	8,750	3,990	0.002		0.010	7.8
2023/1/12	国庫短期証券買入	2023/1/13		1,000	7,532	1,000	0.041		0.044	49.5
2023/1/12	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/13	2025/1/14	20,000	37,006	20,008	0.000		0.000	54.1
2023/1/13	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/16	2025/1/16	20,000	22,162	20,009	0.000		0.000	90.3
2023/1/17	国庫短期証券買入	2023/1/18		1,000	3,236	1,000	0.052	*	0.052	
2023/1/18	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/19	2025/1/20	10,000	1,163	1,163	0.000	*	0.000	
2023/1/23	共通担保資金供給・全(入札)	2023/1/24	2028/1/24	10,000	31,290	10,003	0.110		0.145	18.6
2023/1/24	国庫短期証券買入	2023/1/25		1,000	5,056	1,000	0.016	*	0.016	
2023/1/24	共通担保資金供給・全(固定)	2023/1/25	2023/2/8		5,770	5,770	0.000	*	0.000	
2023/1/25	C P等買入※2	2023/1/30		4,000	10,400	3,980	0.005		0.029	28.8
2023/1/31	国庫短期証券買入	2023/2/1		1,000	4,699	1,000	0.009	*	0.009	
2023/1/31	共通担保資金供給・全(入札)	2023/2/1	2028/2/1	10,000	32,639	10,004	0.100		0.142	32.9

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。

●※1は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.06%を下限とした。※2は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.07%を下限とした。

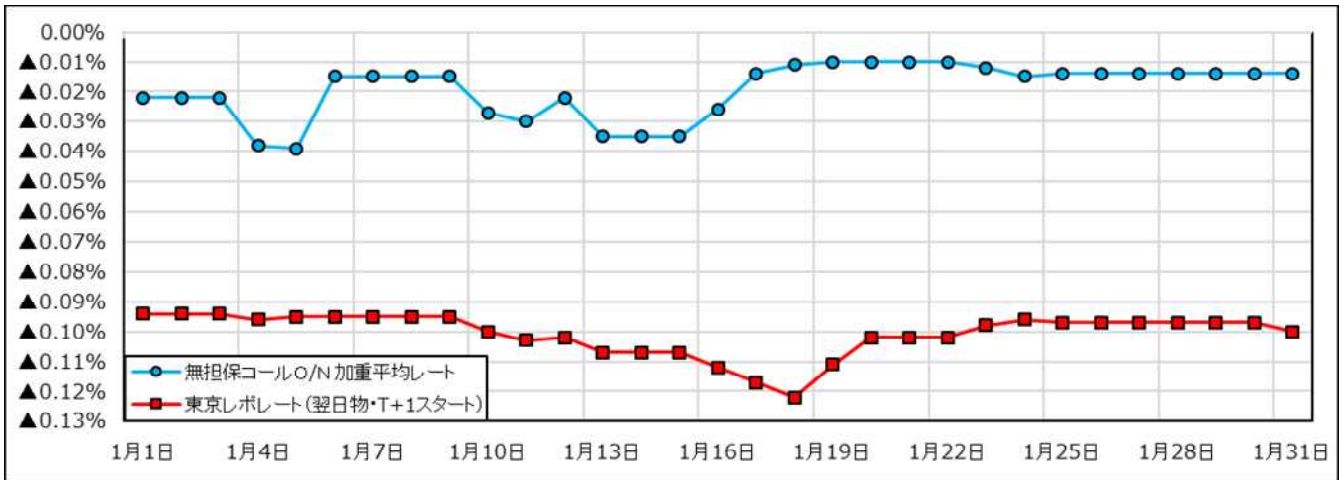
●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

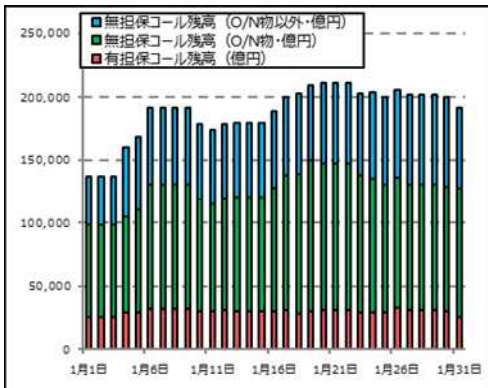
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B)第I 非価格競争 億円
				(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A)募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1129	2023/1/5	2023/1/6	2023/4/4	59,999.6	143,222.0	48,729.6	100.0250	-0.1036%	97.1798%	100.0291	-0.1206%	11,270.0
1130	2023/1/6	2023/1/10	2023/7/10	44,999.9	149,061.0	36,977.9	100.0340	-0.0685%	2.3376%	100.0500	-0.1007%	8,022.0
1131	2023/1/11	2023/1/12	2023/4/10	59,999.5	143,148.0	48,729.5	100.0255	-0.1057%	52.6588%	100.0282	-0.1169%	11,270.0
1132	2023/1/13	2023/1/16	2023/4/17	59,999.7	157,957.0	48,773.7	100.0295	-0.1182%	16.9445%	100.0320	-0.1283%	11,226.0
1133	2023/1/19	2023/1/20	2024/1/22	34,999.6	124,970.0	28,429.6	100.0320	-0.0318%	50.5907%	100.0620	-0.0616%	6,570.0
1134	2023/1/20	2023/1/23	2023/4/24	59,999.6	132,540.0	48,729.6	100.0360	-0.1443%	35.1758%	100.0397	-0.1591%	11,270.0
1135	2023/1/27	2023/1/30	2023/5/8	59,999.6	141,995.0	48,729.6	100.0380	-0.1414%	57.4435%	100.0416	-0.1548%	11,270.0

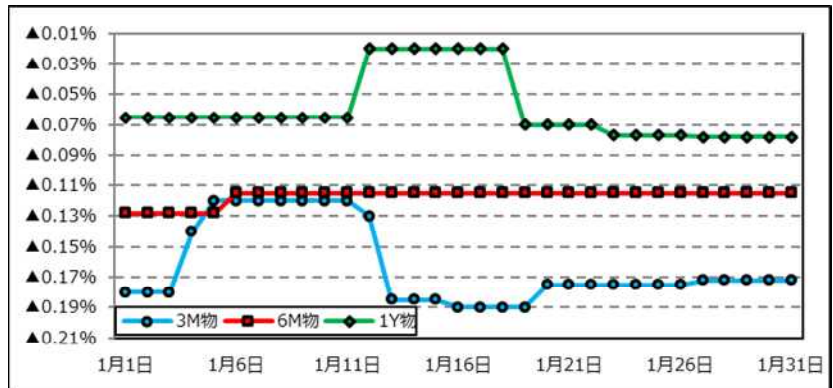
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(翌日物・T+1スタート)の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		27,677	28,950	1,223,005	1,190,687
財政等要因		-104,065	-129,402		
	一般財政	-12,640	-9,590		
	国債（1年超）	-119,777	-114,796		
	発行	-126,227	-125,082		
	償還	6,450	10,286		
	国庫短期証券	-16,868	-33,125		
	発行	-380,144	-354,125		
	償還	363,276	321,000		
	外為	454	-110		
	その他	44,766	28,219		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-76,388	-100,452		
金融調節		299,079	60,777		
	金融調節（除く貸出支援基金）	299,079	60,777		
	国債買入	236,902	57,883	5,766,984	5,121,386
	国庫短期証券買入	3,001	10,011	46,512	88,902
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	102,334	-2,599	106,994	2,951
	うち固定金利方式	92,331	-2,599	96,991	2,951
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	449	1,710	26,131	31,640
	社債等買入	-108	1,388	81,946	84,164
	E T F 買入	0	593	369,759	364,045
	J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,747
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	2,638	5,324
	新型コロナ対応金融支援特別オペ	-5,554	-8,640	98,393	813,299
	気候変動対応オペ	7,778	0	44,214	20,483
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-45,723	431	73,389	245
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	0	0	659,010	595,182
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	50,443	52,909
	貸出増加支援資金供給	0	0	608,567	542,273
当座預金		222,691	-39,675	5,247,534	5,390,743
	準備預金	158,568	-41,774	4,584,267	4,775,582
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			1	1
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,925	20,828

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	70,443	69,801	57,688	71,215	△ 12,755	1,415	△ 14,170
租税	68,451	68,066	11,684	12,428	△ 56,767	△ 55,638	△ 1,129
税外収入	1,242	1,201	-	-	△ 1,242	△ 1,201	△ 41
社会保障費	-	-	15,808	17,624	15,808	17,624	△ 1,816
地方交付税交付金	750	533	0	0	△ 750	△ 533	△ 217
防衛関係費	-	-	2,999	3,090	2,999	3,090	△ 91
公共事業費	-	-	2,373	2,693	2,373	2,693	△ 320
義務教育費	-	-	939	927	939	927	13
その他支払	-	-	23,885	34,453	23,885	34,453	△ 10,569
特別会計等	50,144	49,335	50,502	39,066	358	△ 10,269	10,627
財政投融资	6,568	6,900	13,031	3,550	6,464	△ 3,350	9,814
外国為替資金	7,835	6,351	8,289	6,241	454	△ 110	564
保険	34,341	33,827	24,764	23,745	△ 9,578	△ 10,082	504
地震再保険	-	-	13	24	13	24	△ 11
年金	33,294	32,829	21,968	19,803	△ 11,326	△ 13,027	1,700
労働保険	1,047	998	2,782	3,918	1,736	2,921	△ 1,185
その他	1,400	2,258	4,418	5,531	3,018	3,273	△ 255
食料安定供給	158	137	418	441	260	304	△ 44
エネルギー対策	31	717	1,224	1,483	1,193	766	427
国債整理基金	-	2	7	8	7	6	1
特許	125	110	149	130	24	20	4
自動車安全	149	431	143	170	△ 6	△ 261	255
東日本大震災復興	1	1	118	134	117	133	△ 16
預託金	0	0	20	107	20	107	△ 88
保管金	377	441	302	431	△ 76	△ 11	△ 65
供託金	270	118	160	153	△ 110	35	△ 145
公債利子支払資金	70	42	20	22	△ 50	△ 20	△ 30
沖縄振興開発金融公庫	61	102	35	50	△ 27	△ 52	25
その他	156	158	1,823	2,404	1,667	2,246	△ 579
一般財政（一般会計＋特別会計等）	120,587	119,136	108,190	110,282	△ 12,397	△ 8,854	△ 3,542

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

2月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円、財政等要因▲10.4兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、15日の年金定時払い、28日の特別法人事業譲与税譲与金の払いなどがあつた。揚げ要因としては、2日の法人税・消費税・年金保険料・労働保険料の揚げ、14日の源泉所得税の揚げなどがあつた。このほか国債と短国が発行超過となった事などにより、全体としては揚げ超となった。

2月の日銀当座預金残高は、523兆円程度から始まったが、月前半は月初に2年債と10年債の発行、税・保険料等の揚げ要因により512兆円程度まで大きく減少した。その後は国債買入など各種金融調節により微増となる中、14日までは515兆円前後での推移となった。15日には年金定時払いにより525兆円程度まで大幅に増加した。月後半となる16日以降は、17日に5年債の発行、20日に短国の発行超過、22日に20年債の発行などにより不足日が多くあつたものの、各種金融調節の影響により、概ね522～526兆円程度で落ち着いた推移となった。月間の資金過不足を金融調節で相殺する形となった結果、月末残高は、524.9兆円程度(前月末比▲0.1兆円)と、前月比でわずかに減少する程度となった。

無担保コールO/N物の加重平均レートは、1月積み期間の後半に当たる月前半は、月初の揚げ要因が想定よりも多めとなった事もあり、3日までは▲0.01%台前半での推移が続いた。しかし、6日以降は大手行からの調達が見送られた事を受け、BID水準が低下基調となり、8日から13日には▲0.03%台半ばまで低下する展開となった。積み期終盤となる14日以降は、着地に向けた最終調整から再び上昇し、15日には▲0.026%となった。2月積み期となった16日以降は、基準比率が大幅に上昇(1月53.0%→2月61.0%)した事により、序盤から積極的な調達となった。加重平均レートは初日から▲0.01%となり、極めて高い水準でのスタートとなった。その後も資金調達意欲の強い展開が続き、▲0.011～▲0.007%で高止まりして推移した。この間、例年通り複数の先からプラスレートでの試し取りが行われた事も加重平均レートを上昇させる一因となった。

●CP市場

2月末のCP発行残高は、26兆7,815億円(前月比▲1兆0,247億円、前年同月比+4,889億円)程度となった。先行き不透明感が残る中、3月末越え物に対して慎重な姿勢を見せる投資家もおり、残高が伸び悩む展開となった。2月中は大きな増減は見られなかったものの、概ね27兆円台と高水準での推移となり、引き続き資金ニーズの底堅さを感じる市況となった。業種別では、鉄鋼や化学、電気機器などで大型発行が見られた一方、燃料費の高騰に一服感が見られてきた事や、価格転嫁が徐々に進んできた事を一因に、電気・ガス、石油・石炭などに減少が見られた。

発行レートは、3月末までに償還される日銀適格担保銘柄では概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。3月末越え物に関しても、発行量が膨らまなかった影響で投資家の運用ニーズが徐々に増加した事で、一時期に比べ幾分低下となった。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、22日(4,000億円・応札下限レート▲0.08%)に実施された。8日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.006%となり、発行残高の伸び悩みから積極的な売却は少なく、前回は(1月26日:按分+0.005%・平均+0.029%)では、按分・平均ともに低下した。22日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.015%となり、期越え物の発行増加に備えた入れ替えニーズもあつたと思われ、8日対比で按分は横這い、平均は上昇となった。

●短国市場

2月の短国市場は、3M物の発行が10日入札分から増額(60,000億円→63,000億円)となったものの、引き続き先行き不透明感が残る中、長期の共通担保資金供給オペの増加や四半期末に向けた担保需要の増加から、短い物を中心に比較的良好的な需給環境が続いた。

3M物の入札に関しては、3日の1136回債が最高落札利回り▲0.1489%となった。直前のW I 取引でやや低下基調となっていた事もあり、事前予想より若干低い水準となった。10日の1138回債は、発行額が3,000億円増額されたものの、前日に行われた6M物(1137回)の結果が事前予想に比べ強くなった事を受け、同▲0.1545%と、前回から低下した。17日の1140回債と24日の1141回債は、新積み期間に入りG C レポレートの上昇や、(この時点では)3月第2週以降、3M物の発行額がさらに増額見込みであった事もあり、やや甘めの結果となり、最高落札利回りはいずれも▲0.13%台に上昇した。6M物の入札に関しては、9日の1137回債が最高落札利回り▲0.1148%(前回1130回・同▲0.0685%)となった。玉確保ニーズから▲0.10%台前半に応札が集まり、前回債に比べ低下する展開となった。1Y物の入札に関しては、16日の1139回債が最高落札利回り▲0.0859%(前回1133回・▲0.0318%)となった。日銀の新総裁と新副総裁の候補者人事がはっきりした事で、急速な引き締め観測は薄れ、こちらも前回債に比べ低下する展開となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2月末の残高は3兆6,436億円(前月末比▲1兆0,039億円)となった。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/2/7	国庫短期証券買入	2023/2/8		1,000	3,341	1,000	0.012		0.014	8.0
2023/2/7	共通担保資金供給・全(固定)	2023/2/8	2023/2/22		2,771	2,771	0.000	*	0.000	
2023/2/8	CP等買入※1	2023/2/13		4,000	7,065	3,965	0.003		0.006	90.8
2023/2/14	国庫短期証券買入	2023/2/15		1,000	3,365	1,000	0.006	*	0.006	
2023/2/14	共通担保資金供給・全(入札)	2023/2/15	2028/2/15	10,000	30,318	10,004	0.100		0.121	19.0
2023/2/21	国庫短期証券買入	2023/2/22		1,000	4,772	1,000	0.012	*	0.012	
2023/2/21	共通担保資金供給・全(固定)	2023/2/22	2023/3/8		4,290	4,290	0.000	*	0.000	
2023/2/22	CP等買入※2	2023/2/28		4,000	6,530	3,980	0.003		0.015	0.8
2023/2/28	国庫短期証券買入	2023/3/1		1,000	4,546	1,000	0.004	*	0.006	
2023/2/28	共通担保資金供給・全(入札)	2023/3/1	2028/3/1	10,000	30,245	10,010	0.110		0.133	3.8

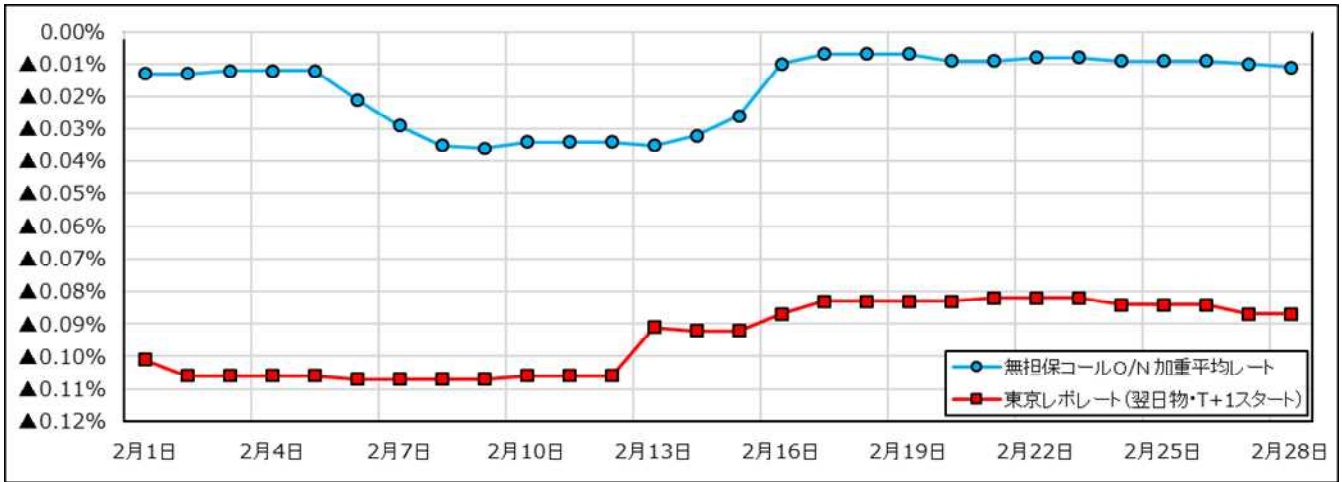
●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

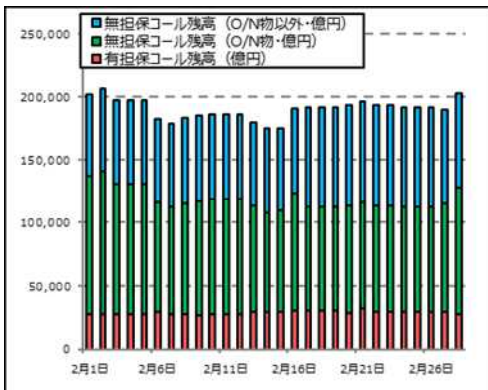
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B)第I 非価格競争 億円
					応募額 億円	(A)募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1136	2023/2/3	2023/2/6	2023/5/15	59,999.2	160,669.0	48,809.2	100.0400	-0.1489%	16.2677%	100.0427	-0.1589%	11,190.0
1137	2023/2/9	2023/2/10	2023/8/10	44,999.6	153,978.0	36,914.6	100.0570	-0.1148%	21.4375%	100.0660	-0.1330%	8,085.0
1138	2023/2/10	2023/2/13	2023/5/22	62,999.3	154,451.0	51,365.3	100.0415	-0.1545%	0.5526%	100.0443	-0.1649%	11,634.0
1139	2023/2/16	2023/2/20	2024/2/20	34,999.8	108,681.0	28,476.8	100.0860	-0.0859%	33.7376%	100.0960	-0.0959%	6,523.0
1140	2023/2/17	2023/2/20	2023/5/29	62,999.4	165,291.0	51,251.4	100.0365	-0.1358%	58.4803%	100.0410	-0.1526%	11,748.0
1141	2023/2/24	2023/2/27	2023/6/5	62,999.3	183,364.0	51,251.3	100.0350	-0.1303%	58.8551%	100.0381	-0.1418%	11,748.0

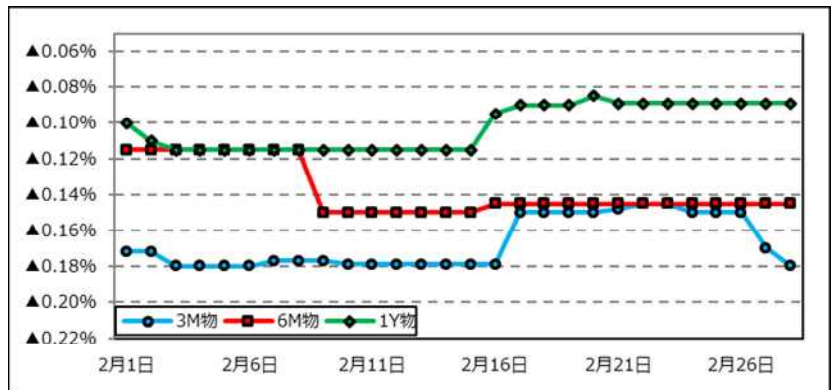
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,610	-1,486	1,221,394	1,192,174
財政等要因	-103,847	-90,234		
一般財政	14,303	84,411		
国債（1年超）	-116,551	-108,363		
発行	-122,125	-120,879		
償還	5,574	12,516		
国庫短期証券	-28,205	-70,159		
発行	-329,163	-324,098		
償還	300,958	253,939		
外為	1,415	756		
その他	25,191	3,121		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-102,237	-91,720		
金融調節	103,440	98,052		
金融調節（除く貸出支援基金）	103,440	98,052		
国債買入	93,972	57,420	5,824,635	5,162,636
国庫短期証券買入	4,003	30,023	36,466	90,840
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	18,528	-400	125,522	2,551
うち固定金利方式	-1,480	-400	95,511	2,551
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	350	-779	26,481	30,861
社債等買入	122	949	82,068	85,113
E T F 買入	0	1,427	369,759	365,472
J - R E I T 買入	0	23	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	-922	0	1,716	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-9,146	9,171	89,247	822,470
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-3,467	218	67,112	27
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	0	0	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	0	0	608,567	542,273
当座預金	1,203	6,332	5,248,737	5,397,075
準備預金	3,399	-43,004	4,587,666	4,732,578
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		3	3
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,925	20,828

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	64,625	62,410	59,503	132,607	△ 5,122	70,197	△ 75,319
租税	57,866	51,025	9,419	8,421	△ 48,448	△ 42,604	△ 5,844
税外収入	1,132	6,464	-	-	△ 1,132	△ 6,464	5,332
社会保障費	-	-	19,346	33,596	19,346	33,596	△ 14,250
地方交付税交付金	5,626	4,920	8,252	7,037	2,626	2,117	509
防衛関係費	-	-	3,341	3,332	3,341	3,332	9
公共事業費	-	-	3,293	2,700	3,293	2,700	593
義務教育費	-	-	939	927	939	927	13
その他支払	-	-	14,913	76,595	14,913	76,595	△ 61,681
特別会計等	88,710	89,590	109,601	106,279	20,891	16,689	4,203
財政投融资	8,031	7,647	20,055	2,525	12,024	△ 5,123	17,147
外国為替資金	5,408	5,028	6,823	6,298	1,415	1,270	145
保険	72,579	73,997	77,823	92,526	5,244	18,529	△ 13,284
地震再保険	57	58	11	24	△ 46	△ 34	△ 12
年金	64,860	67,615	74,550	88,571	9,690	20,956	△ 11,265
労働保険	7,662	6,324	3,262	3,931	△ 4,400	△ 2,393	△ 2,007
その他	2,692	2,918	4,900	4,931	2,208	2,012	196
食料安定供給	262	225	522	403	260	177	82
エネルギー対策	1,164	1,448	632	482	△ 532	△ 966	434
国債整理基金	-	-	2	2	2	2	△ 0
特許	135	158	89	113	△ 46	△ 46	0
自動車安全	268	295	191	134	△ 76	△ 161	85
東日本大震災復興	1	3	585	566	584	563	21
預託金	0	0	19	20	19	20	△ 1
保管金	394	453	364	435	△ 30	△ 18	△ 13
供託金	101	76	141	117	40	41	△ 1
公債利子支払資金	109	53	44	47	△ 65	△ 6	△ 59
沖縄振興開発金融公庫	42	40	44	45	2	5	△ 3
その他	217	166	2,268	2,567	2,051	2,401	△ 350
一般財政（一般会計＋特別会計等）	153,335	152,000	169,104	238,886	15,769	86,886	△ 71,117

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年3月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

3月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円、財政等要因+11.4兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、20日に国債の償還・利払い、31日に地方譲与税譲与金の払い、加えて月末近辺には財政融資資金や年度末諸払いなどがあつた。揚げ要因としては、2日の法人税・消費税・年金保険料の揚げ、14日に源泉所得税の揚げ、月初と月末に財政融資資金の回収などがあつた。このほか国債と短国が発行超過となったが、3月は財政資金の払いが月初の見込みに比べ大幅に増加した事もあり、全体としては払い超となった。

3月の日銀当座預金残高は、523兆円台半ばから始まった。月前半は、3日までに財政融資資金の回収、2年債と10年債の発行、税・保険料等の揚げ要因により516兆円台後半まで減少した。その後は国債買入など各種金融調節を主因に緩やかな増加基調となる中、14日には522兆円台後半まで回復したものの、翌15日には5年債や個人向け国債の発行要因により再び減少し520兆円程度となった。月後半となる16日以降は、17日に貸出増加支援オペの貸付により526兆円まで増加した。翌営業日の20日には国債の大量償還・利払いにより更に増加し533兆円台後半となった。その後も年度末諸払い等による財政資金の払いが多く見られ、30日には549.3兆円まで達した。31日には、新型コロナオペの期落ちを主因にやや減少し、549.0兆円程度(前月末比+24.2兆円)となったが、月末残高としては前月末に比べ大きく増加した。

無担保コールO/N物は、2月積み期の後半に当たる月前半は、前月からの流れを受け、引き続き邦銀業態を中心に調達ニーズの強い展開が始まった。加重平均レートは、1日から8日までは概ね▲0.01%近辺での推移が続いたものの、9日以降は大手行の調達意欲が後退した事でレート水準は徐々に低下し、13・14日には▲0.033%まで低下した。15日は積み最終日となった事で、最終調整から全体的にやや上昇する展開となり▲0.023%となった。3月積み期となった16日以降は、基準比率が再び大幅な上昇となった(2月61.0%→3月68.0%)。加えて貸出増加支援オペの残高が増加した事もあり、総じて調達ニーズの強い展開が継続された。加重平均レートは、積み初日となった16日は、レート目線が定まり辛く、慎重な姿勢を取る先も多く見られた事で、▲0.021%となったが、その後の17日から30日までは、一時的に上昇する日も見られたが、概ね▲0.015%前後での推移となった。年度末となった31日は、例年通り調達を控える先が多く見られた事でビッドが薄くなり、▲0.030%まで低下した。

3月9日から10日に行われた金融政策決定会合では、金融市場調節方針及び資産買入れ方針ともに現状維持が決定された。

●CP市場

3月末のCP発行残高は、19兆7,095億円(前月比▲7兆0,719億円、前年同月比▲762億円)程度となった。3月中は残高が伸び悩み、概ね27兆円前後での推移となる中、月末には例年通り有利子負債削減を目的に大幅な残高減少となった。発行レートは、残高の伸び悩みも影響し比較的低位での推移となった。日銀適格担保銘柄では概ね0%から浅いプラス圏での出合いが中心となったが、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、金融政策変更への警戒感もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.09%)と、28日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。8日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.013%となり、前回比(2月22日:按分+0.003%・平均+0.015%)では、按分は横這い、平均は低下した。28日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.018%となった。買入日が31日となった事や、期越え銘柄の売却ニーズが乏しく応札額が減少した事で按分レートは低下した。

●短国市場

3月の短国市場は、堅調な展開が続いた。2月の時点では、3月9日以降の3M物の発行額が増額見込みとなっていたが、実際には増額が見送られた事や、四半期末を控える中、担保需要も加わり、レート水準は低位での推移となった。

3M物の入札に関しては、3日の1142回債が最高落札利回り▲0.1842%となった。前回債(1141回)が入札後に買い進まれていた事や、前述の要因もあり事前予想に比べ強含む結果となった。9日の1144回債は、前回債が強い結果となった事で購入出来なかった先からの玉確保ニーズやWIの気配がやや強めになっていた事を受け、平均落札利回りでは▲0.1980%となった一方で、償還日がNYの休日に当たる事で応札額が減少した事から最高落札利回りは▲0.1619%とテールが流れるやや弱めの結果となった。17日の1146回債と24日の1147回債は、欧米の金融システム不安による一時的な回避要因も加わったと思われる、最高落札利回りはいずれも▲0.2214%と、強含む結果となった。6M物の入札に関しては、8日の1143回債が最高落札利回り▲0.1458%(前回1137回・同▲0.1148%)となった。前週の3M物(1142回)を購入出来なかった先からの玉確保ニーズも加わり、想定通りレートは低下した。1Y物の入札に関しては、16日の1145回債が最高落札利回り▲0.1112%(前回1139回・▲0.0859%)となった。欧米の金融システム不安や、前日のアウトライイト市場で3M物が買い進まれていた事も影響してか、強めの結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間5,000億円程度(1,000億円×5回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、3月末の残高は3兆3,013億円(前月末比▲3,423億円)となった。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2023/3/7	国庫短期証券買入	2023/3/8		1,000	4,819	1,000	0.006		0.007	8.9
2023/3/7	共通担保資金供給・全(固定)	2023/3/8	2023/3/22		6,460	6,460	0.000	*	0.000	
2023/3/8	CP等買入※1	2023/3/13		4,000	7,540	3,980	0.003		0.013	68.1
2023/3/13	国庫短期証券買入	2023/3/14		1,000	1,600	1,000	0.004	*	0.004	
2023/3/20	共通担保資金供給・全(固定)	2023/3/22	2023/4/5		8,501	8,501	0.000	*	0.000	
2023/3/22	国庫短期証券買入	2023/3/23		1,000	5,700	1,000	0.022	*	0.022	
2023/3/28	国庫短期証券買入	2023/3/29		1,000	2,625	1,000	0.012		0.012	50.0
2023/3/28	CP等買入※2	2023/3/31		4,000	5,175	3,985	0.002		0.018	50.0

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

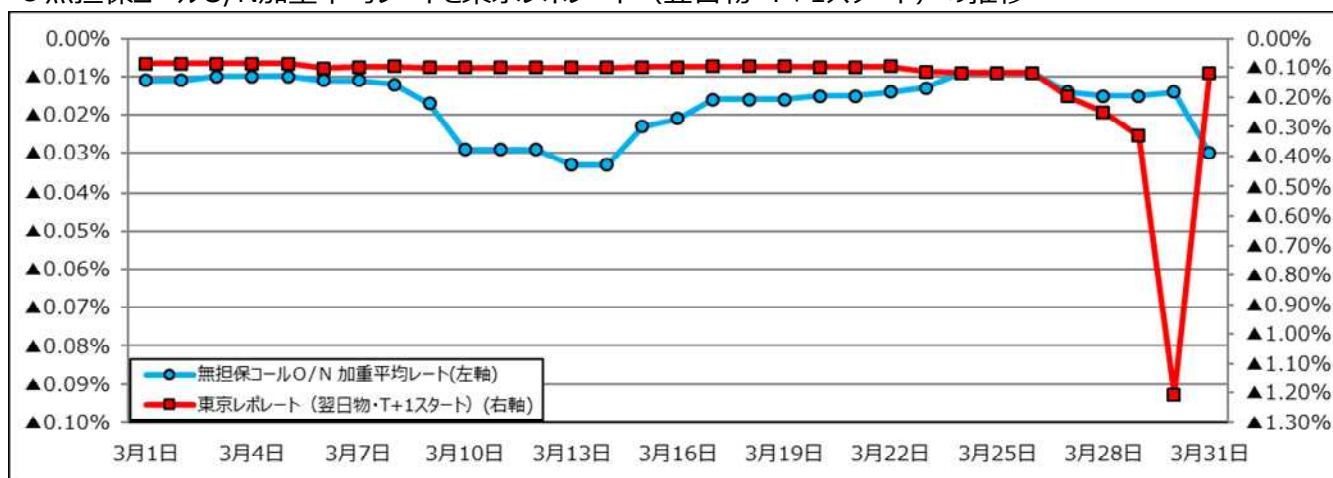
● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替え

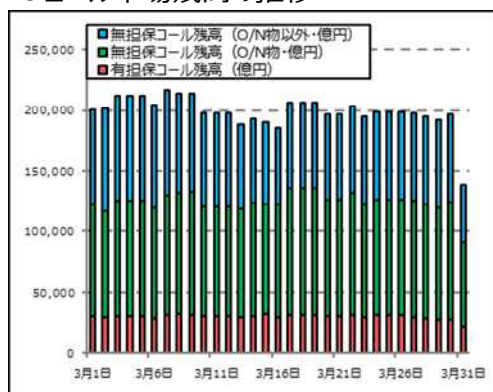
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	
1142	2023/3/3	2023/3/6	2023/6/12	62,999.9	186,894.0	50,688.9	100.0495	-0.1842%	79.7218%	100.0496	-0.1846%	12,311.0
1143	2023/3/8	2023/3/10	2023/9/11	44,999.7	122,915.0	36,609.7	100.0740	-0.1458%	98.4326%	100.0810	-0.1596%	8,390.0
1144	2023/3/9	2023/3/13	2023/6/19	62,999.8	136,976.0	51,251.8	100.0435	-0.1619%	78.1372%	100.0532	-0.1980%	11,748.0
1145	2023/3/16	2023/3/20	2024/3/21	34,999.7	109,250.0	28,476.7	100.1120	-0.1112%	45.5353%	100.1260	-0.1251%	6,523.0
1146	2023/3/17	2023/3/20	2023/6/26	62,999.9	168,520.0	51,251.9	100.0595	-0.2214%	23.3379%	100.0655	-0.2437%	11,748.0
1147	2023/3/24	2023/3/27	2023/7/3	62,999.8	145,204.0	51,251.8	100.0595	-0.2214%	72.2628%	100.0616	-0.2292%	11,748.0

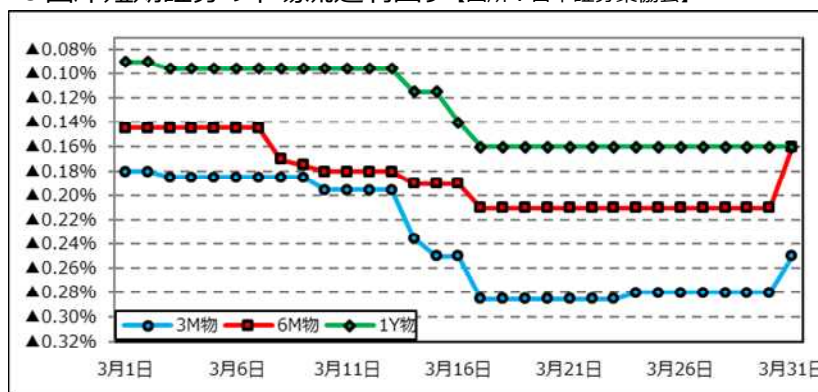
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,844	-6,533	1,221,394	1,192,174
財政等要因	114,406	48,387		
一般財政	154,471	187,274		
国債（1年超）	-41,992	-45,549		
発行	-127,649	-125,636		
償還	85,657	80,087		
国庫短期証券	-25,649	-79,467		
発行	-332,224	-331,096		
償還	306,575	251,629		
外為	1,599	-2,075		
その他	25,977	-11,796		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	116,250	41,854		
金融調節	125,794	192,856		
金融調節（除く貸出支援基金）	85,890	171,989		
国債買入	110,949	77,237	5,762,197	5,112,312
国庫短期証券買入	5,005	60,034	33,042	127,482
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	14,221	2,550	139,743	5,101
うち固定金利方式	4,211	2,550	99,722	5,101
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-5,251	-5,716	21,230	25,145
社債等買入	-1,674	969	80,394	86,082
E T F 買入	701	186	370,460	365,658
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,716	5,324
新型コロナ対応金融支援特別オペ	-29,437	45,902	59,810	868,372
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-8,624	-9,173	53,736	9,200
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	39,904	20,867	698,914	616,049
成長基盤強化支援資金供給	-2,472	4,450	47,971	57,359
貸出増加支援資金供給	42,376	16,417	650,943	558,690
当座預金	242,044	234,710	5,490,781	5,631,785
準備預金	271,565	273,935	4,859,231	5,006,513
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,709	19,143

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	86,067	83,234	222,040	232,364	135,974	149,130	△ 13,156
租税	81,315	78,856	28,198	24,988	△ 53,118	△ 53,868	750
税外収入	4,279	4,017	-	-	△ 4,279	△ 4,017	△ 262
社会保障費	-	-	57,760	83,300	57,760	83,300	△ 25,540
地方交付税交付金	472	361	10,803	13,001	10,331	12,640	△ 2,309
防衛関係費	-	-	7,283	12,457	7,283	12,457	△ 5,174
公共事業費	-	-	39,125	40,413	39,125	40,413	△ 1,287
義務教育費	-	-	1,109	1,028	1,109	1,028	82
その他支払	-	-	77,762	57,177	77,762	57,177	20,585
特別会計等	92,692	114,102	119,726	152,457	27,034	38,355	△ 11,320
財政投融资	43,401	59,993	42,793	87,274	△ 609	27,281	△ 27,889
外国為替資金	5,923	8,968	7,523	6,899	1,600	△ 2,069	3,669
保険	37,960	36,259	41,223	29,227	3,263	△ 7,032	10,295
地震再保険	60	60	7	13	△ 53	△ 47	△ 5
年金	37,740	36,032	38,105	25,314	366	△ 10,718	11,084
労働保険	160	167	3,110	3,900	2,950	3,733	△ 784
その他	5,407	8,882	28,188	29,057	22,781	20,175	2,606
食料安定供給	441	334	1,105	1,345	664	1,011	△ 346
エネルギー対策	75	44	3,152	3,812	3,077	3,768	△ 691
国債整理基金	0	0	11	8	11	8	3
特許	159	161	87	107	△ 72	△ 54	△ 18
自動車安全	249	293	531	373	282	79	202
東日本大震災復興	817	1,865	1,151	2,094	334	229	104
預託金	0	0	20	20	19	20	△ 0
保管金	390	496	468	575	77	79	△ 1
供託金	276	396	156	109	△ 120	△ 286	167
公債利子支払資金	129	61	14,352	14,705	14,223	14,644	△ 421
沖縄振興開発金融公庫	168	147	217	207	49	60	△ 11
その他	2,701	5,086	6,938	5,704	4,237	618	3,619
一般財政（一般会計＋特別会計等）	178,758	197,336	341,766	384,821	163,008	187,485	△ 24,476

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

4月の資金需給は、銀行券要因▲0.8兆円、財政等要因▲4.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、4日に普通交付税と地方特例交付金の払い、14日に年金定時払いなどがあつた。揚げ要因としては、4日の法人税・年金保険料等の揚げ、12日の源泉所得税の揚げなどがあつた。このほか国債と国庫短期証券が発行超過となった事で、全体としては▲5兆円程度の揚げ超となった。

4月の日銀当座預金残高は、549兆円程度で始まった。月前半は、3日の2年債、5日の10年債の発行(-)により544兆円台半ばまで低下したが、6日の国債買入(+)により546兆円程度まで回復した。その後は、10日の補完供給要因(-)、12日の源泉税揚げ(-)、5年債発行(-)により541兆円台半ばまで大きく減少する展開となったが、14日の年金定時払い(+)により、月初と同水準となる549兆円程度まで回復して折り返した。月後半は、17日に金融調節を主に552兆円台半ばまで増加した。その後も増加傾向となる中、24日には短国の償還(+)と金融調節(+)により555兆円台半ばまで達したが、26日の確定申告振替納税(-)により若干減少し、553兆円程度となった後は横這い圏での推移となった結果、月末残高は552.9兆円(前月末比+3.8兆円)となった。

無担保コールO/N物は、3月積み期の後半に当たる月前半は、年度末に一時的に取引を控えていた先からの調達再開した事もあり、邦銀業態を中心に調達ニーズが非常に強い展開となった。加重平均レートは、3日から14日まで連日▲0.01%を上回り、高止まりして推移した。4月積み期となった月後半は、積み期が変わった事でレート水準を改めて探る展開となったが、僅かに低下した程度となり、17日から21日までの加重平均レートは▲0.01~▲0.009%での推移となった。しかし24日以降は、GCLレポレートの低下を受け、コール市場ではオファーサイドのレート目線が急速に低下した。加重平均レートは、24日▲0.013%、25日▲0.019%、26日▲0.031%、27日▲0.049%、28日には▲0.073%まで低下する展開となった。

また、4月27日から28日には金融政策決定会合が行われた。植田総裁体制に代わって最初の会合となったが、結果は、金融市場調節方針及び資産買入れ方針ともこれまでのものが踏襲され、現状維持となった。しかし、フォワードガイダンスについては一部変更された。加えて、1990年代後半以降の金融政策運営について、1年から1年半程度の時間をかけて、多角的にレビューを行う事となった。

【CP市場】

4月末のCP発行残高は、24兆2,596億円(前月比+4兆5,500億円、前年同月比▲1兆0,904億円)程度となった。3月末残は、有利子負債圧縮の影響により7兆円強減少し19.7兆円となったが、期明け後の残高回復スピードは緩やかな展開となっている。製品への価格転嫁が進んでいる事や資源価格の落ち着き、社債の発行再開などにより、以前のような増加スピードではないが、引き続き企業の資金調達ニーズは根強い。

発行レートは、残高の伸び悩みも影響し比較的低位での推移となった。日銀適格担保銘柄では概ね0%から浅いプラス圏での出会いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、引き続きレート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、10日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、25日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。10日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.011%となり、前回比(3月28日：按分+0.002%・平均+0.018%)では、按分は横這い、平均は低下した。25日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.015%となり、按分・平均ともに上昇した。

【短国市場】

4月の短国市場は、6M物の発行額減少(4.5兆円→4兆円)に加え、GCLレポレートが低位で推移する機会が多かった事もあり、総じて堅調な展開が続いた。

3M物の入札に関しては、3日の1148回債が最高落札利回り▲0.1579%となった。3月末を通過した事で、前回債(1147回・同▲0.2214%)比では上昇したものの、6月末を跨ぐ事で一定の担保ニーズが見られた。7日の1150回債は、同▲0.1860%となった。前日に行われた6M物の入札結果が強めとなった事や、直前のWIの気配がやや低下気味になっていた事もあり、強めの結果となった。14日の1151回債は同▲0.1675%、21日の1153回債は同▲0.1619%となった。14日の1151回債は、ややテールが流れる展開となったが、いずれも月末に控えた金融政策決定会合を警戒した先から相応のニーズが窺われる結果となった。6M物の入札に関しては、6日の1149回債が最高落札利回り▲0.1454%(前回1143回・同▲0.1458%)となった。発行額が減額されたものの、償還額とは同水準であった事から無難な結果が予想されたが、こちらも月末の金融政策決定会合が意識されてか強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、19日の1152回債が最高落札利回り▲0.1258%(前回1145回・▲0.1112%)となった。これまでの短国入札が軒並み強めの結果となっていた事もあり、直前のWIの気配もやや強めに推移していた。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、4月末の残高は2兆9,556億円(前月末比▲3,457億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/4/4	共通担保資金供給・全(固定)	2023/4/5	2023/4/19		8,255	8,255	0.000	*	0.000	
2023/4/5	国庫短期証券買入	2023/4/6		1,000	4,954	1,000	0.023		0.023	40.0
2023/4/10	CP等買入※1	2023/4/13		4,000	6,435	3,995	0.002		0.011	8.7
2023/4/11	国庫短期証券買入	2023/4/12		1,000	6,050	1,000	0.024	*	0.024	
2023/4/18	国庫短期証券買入	2023/4/19		1,000	8,693	1,000	0.050		0.052	41.3
2023/4/18	共通担保資金供給・全(固定)	2023/4/19	2023/5/10		10,895	10,895	0.000	*	0.000	
2023/4/25	国庫短期証券買入	2023/4/26		1,000	6,235	1,000	0.008	*	0.008	
2023/4/25	CP等買入※2	2023/4/28		4,000	7,275	3,995	0.003		0.015	63.6

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

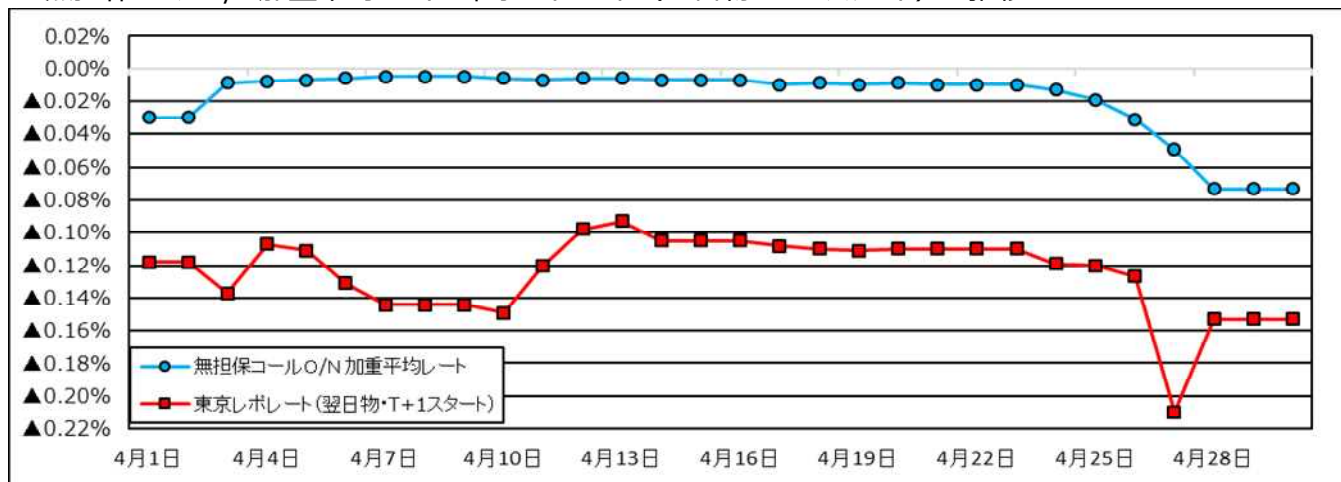
● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

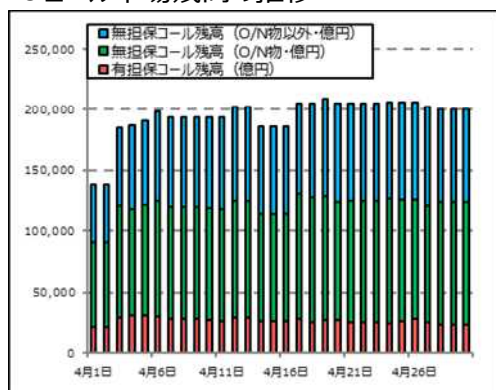
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	
1148	2023/4/3	2023/4/4	2023/7/10	62,999.7	172,607.0	51,251.7	100.0420	-0.1579%	54.7668%	100.0447	-0.1681%	11,748.0
1149	2023/4/6	2023/4/10	2023/10/10	39,999.5	150,842.0	32,540.5	100.0730	-0.1454%	1.1546%	100.0790	-0.1574%	7,459.0
1150	2023/4/7	2023/4/10	2023/7/18	62,999.6	192,645.0	51,251.6	100.0505	-0.1860%	90.7936%	100.0509	-0.1875%	11,748.0
1151	2023/4/14	2023/4/17	2023/7/24	62,999.5	168,950.0	51,251.5	100.0450	-0.1675%	93.4287%	100.0488	-0.1816%	11,748.0
1152	2023/4/19	2023/4/20	2024/4/22	34,999.7	112,322.0	28,476.7	100.1270	-0.1258%	58.1818%	100.1530	-0.1515%	6,523.0
1153	2023/4/21	2023/4/24	2023/7/31	62,999.5	163,930.4	51,251.5	100.0435	-0.1619%	62.2923%	100.0478	-0.1779%	11,748.0

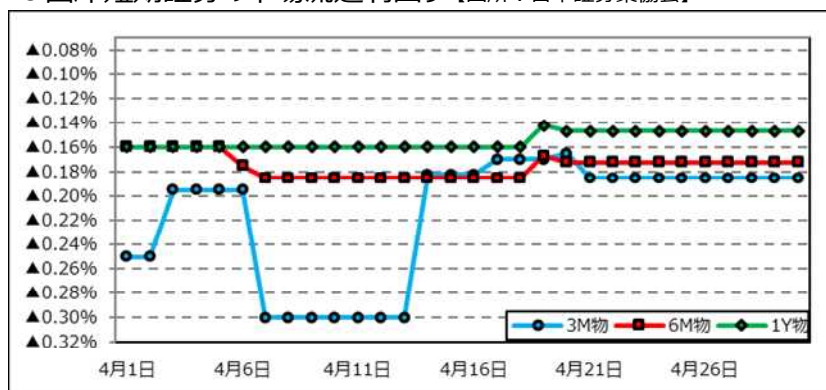
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-7,616	-13,977	1,221,394	1,192,174
財政等要因	-42,893	-55,824		
一般財政	116,589	102,058		
国債（1年超）	-112,385	-110,635		
発行	-118,368	-117,930		
償還	5,983	7,295		
国庫短期証券	-19,663	-47,206		
発行	-327,204	-337,128		
償還	307,541	289,922		
外為	-455	-1,131		
その他	-26,979	1,090		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-50,509	-69,801		
金融調節	88,871	59,749		
金融調節（除く貸出支援基金）	88,871	59,749		
国債買入	80,078	87,058	5,814,741	5,183,447
国庫短期証券買入	4,001	20,019	29,580	133,414
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	2,394	-651	142,137	4,450
うち固定金利方式	2,394	-651	102,116	4,450
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,740	4,769	22,970	29,914
社債等買入	-812	-37	79,582	86,045
E T F 買入	701	1,056	371,161	366,714
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,716	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-2,514	-55,845	57,296	812,527
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,283	3,380	48,525	5,820
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	698,914	616,049
成長基盤強化支援資金供給	0	0	47,971	57,359
貸出増加支援資金供給	0	0	650,943	558,690
当座預金	38,362	-10,052	5,529,143	5,621,733
準備預金	-60,449	-83,749	4,798,782	4,922,764
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,709	19,143

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	89,722	91,333	159,631	159,049	69,909	67,716	2,193
租税	74,934	75,637	23,289	19,532	△ 51,645	△ 56,106	4,460
税外収入	14,306	15,236	-	-	△ 14,306	△ 15,236	929
社会保障費	-	-	27,626	32,489	27,626	32,489	△ 4,863
地方交付税交付金	481	460	44,159	43,690	43,678	43,230	448
防衛関係費	-	-	8,122	7,145	8,122	7,145	977
公共事業費	-	-	16,511	17,986	16,511	17,986	△ 1,475
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	38,990	37,272	38,990	37,272	1,718
特別会計等	62,001	67,230	109,381	106,294	47,380	39,064	8,315
財政投融资	10,683	17,130	8,625	2,637	△ 2,059	△ 14,492	12,434
外国為替資金	7,252	7,143	6,797	6,012	△ 455	△ 1,131	676
保険	40,327	40,106	85,465	88,194	45,138	48,088	△ 2,949
地震再保険	79	79	8	11	△ 71	△ 68	△ 3
年金	40,042	39,841	81,633	83,505	41,591	43,664	△ 2,072
労働保険	205	186	3,823	4,678	3,618	4,492	△ 874
その他	3,740	2,852	8,494	9,452	4,755	6,600	△ 1,845
食料安定供給	340	340	316	262	△ 24	△ 78	54
エネルギー対策	149	478	2,334	2,721	2,186	2,243	△ 57
国債整理基金	-	-	30	30	30	30	1
特許	163	123	315	266	152	143	10
自動車安全	366	160	1,282	1,142	916	981	△ 65
東日本大震災復興	162	180	1,375	1,791	1,212	1,611	△ 398
預託金	1,167	2	20	23	△ 1,146	21	△ 1,167
保管金	362	485	333	379	△ 29	△ 106	77
供託金	374	135	99	103	△ 275	△ 32	△ 243
公債利子支払資金	43	25	19	15	△ 24	△ 10	△ 14
沖縄振興開発金融公庫	62	53	86	47	24	△ 6	30
その他	552	870	2,285	2,675	1,732	1,804	△ 72
一般財政（一般会計+特別会計等）	151,723	158,563	269,012	265,343	117,289	106,780	10,508

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

5月の資金需給は、銀行券要因+1.6兆円、財政等要因▲17.2兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、8日に後期高齢者医療給付費等負担金の払い、31日に地方譲与税譲与金の払いなどがあつた。揚げ要因としては、8日に法人税・年金保険料等の揚げ、12日に源泉所得税の揚げなどがあつた。このほか国債と国庫短期証券が発行超過となった事で、全体としては▲15.5兆円となり大幅な揚げ超となった。

5月の日銀当座預金残高は、551兆円程度から始まった。月前半は、1日の2年債発行(-)、8日の法人税・年金保険料等の揚げ(-)により、546兆円台後半まで減少した。9日には国債買入オペ(+)を主因とし、一時的に548兆円台まで回復したが、その後は、10日の10年債発行やTB6M物の発行超過(-)、12日の源泉所得税揚げ(-)や30年債発行(-)により、544兆円程度まで減少する展開となった。15日には、国債買入オペ(+)を主因に再び増加し、545兆円まで折り返しとなった。月後半は、16日の5年債発行(-)、18日の20年債発行(-)により、542兆円弱まで減少した。翌19日には国債買入オペを主因に、543兆円台後半まで回復して以降は、543兆円前後で落ち着いた推移が続いた。その後、25・26・29日に財政資金の受け払い、30日の国債買入オペ(+), 31日の地方譲与税譲与金の払い(+)を受けた結果、月末残高は546.4兆円(前月末比▲6.4兆円)となった。

無担保コールO/N物は、4月下旬にレート水準が低下して以降、GWが明けた8日まで低位での推移となった。連休を通過した事に加え、当積み期の営業日数が少ない事が影響し、その後は積み最終日に向け、ビッドサイドの資金調達ニーズが急速に高まり、レート水準は日を追う毎に上昇する展開となった。その結果、15日の積み最終日の加重平均レートは▲0.023%まで上昇した。5月積み期となった月後半は、基準比率が大きく引き下げられた(4月:71.5%→5月:66.5%)。ビッドサイドの資金調達ニーズが後退した事で、レート水準もやや低下し、16日から23日までは▲0.03%台での取引が中心となった。24日以降は、レポレートの低下により裁定取引を行いやすい環境となった事で、オファーサイドの一部に運用ニーズの高まりが見られた。それによりレート水準は徐々に低下する展開となるなか、31日には月末要因も加わり、一部の参加者が調達を控えた結果、加重平均レートは▲0.071%まで低下した。

【CP市場】

5月のCP発行残高は、25兆2,202億円(前月比+9,606億円、前年同月比▲9,979億円)程度となった。業態別では、石油、鉄鋼、機械、小売り、化学、その他金融など幅広い業態から大型発行が見られた。また期間別では、四半期末を控え、6月末を跨がない2か月未満程度での発行が中心となった。

発行残高は、月初1日に24.5兆円から始まり、その後、17日までは細かな増減を繰り返しながら概ね24兆円台で落ち着いた推移となった。18日以降は、6月の法人税や賞与の支払いを控え、資金調達ニーズの高まりが見られ始めた事で増加基調に変わり、30日には3月30日以来となる25兆円台を回復した。

発行レートについては、引き続きキャッシュ潰しによる購入ニーズも根強く、日銀適格担保銘柄では、マイナス金利を含む0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、11日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。11日は、全取レート▲0.028%・平均落札レート+0.014%となった。応札額が少なかった事もあり、最低落札レートは昨年7月8日以来のマイナスレートとなった。26日は、全取レート+0.002%・平均落札レート+0.014%となり、最低落札レートは上昇し、平均落札レートは横這いとなった。

【短国市場】

5月の短国市場は、GCLレポレートが低水準で推移する展開が多かった事が下支えとなり、総じて堅調な地合いが継続された。

流通市場では、動意に乏しい相場となるなか、3M物と1Y物を中心に散発的な出合いが見られた。

3M物の入札に関しては、2日の1154回債が最高落札利回り▲0.1563%となった。大型連休の谷間となった事で応札額の減少が影響し、足切りレートは、前回債(1153回・同▲0.1619%)比で上昇となった。12日の1156回債は、同▲0.1663%となった。3日前に行われた6M物の入札結果が強めとなった事や、直前のWIの気配がやや低下気味になっていた事もあり、強めの結果となった。19日の1158回債は同▲0.1523%となった。前日に行われた1Y物の入札が弱めの結果となった事も影響し、前回債比(1156回)でレートは上昇した。26日の1159回債は同▲0.1643%となった。24日以降に、GCLレポレートが大幅に低下した事もあり、平均レートは▲0.1792%まで低下となった。一方で、足切りレートは発行日、償還日ともに海外の休日絡む日程となった事で応札額が減少した影響から、テールがやや流れる結果となった。6M物の入札に関しては、9日の1155回債が最高落札利回り▲0.1526%(前回1149回・同▲0.1454%)となった。一定の担保確保ニーズが見られた事で、強めの結果となったが、今後の政策変更の可能性も拭いきれないため、応札額はやや少なめとなった。1Y物の入札に関しては、18日の1157回債が最高落札利回り▲0.1251%(前回1152回・▲0.1258%)となった。引き続き短国へのニーズは根強いものの、翌日に3M物の入札が控えていた事から、様子見姿勢となった先もあつたと思われ、応札額も少なく、弱めの結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、5月末の残高は2兆9,437億円(前月末比▲119億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなかつた。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2023/5/9	共通担保資金供給・全(固定)	2023/5/10	2023/5/24		7,945	7,945	0.000	*	0.000	
2023/5/11	国庫短期証券買入	2023/5/12		1,000	4,401	1,001	0.000		0.001	47.0
2023/5/11	CP等買入※1	2023/5/16		4,000	4,525	3,995	-0.028	*	0.014	
2023/5/16	国庫短期証券買入	2023/5/17		1,000	7,773	1,001	0.005		0.005	55.6
2023/5/23	国庫短期証券買入	2023/5/24		1,000	5,723	1,003	0.003		0.003	49.4
2023/5/23	共通担保資金供給・全(固定)	2023/5/24	2023/6/7		7,715	7,715	0.000	*	0.000	
2023/5/26	CP等買入※2	2023/5/31		4,000	7,188	3,997	0.002	*	0.014	
2023/5/30	国庫短期証券買入	2023/5/31		1,000	6,430	1,000	0.004		0.004	99.7

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

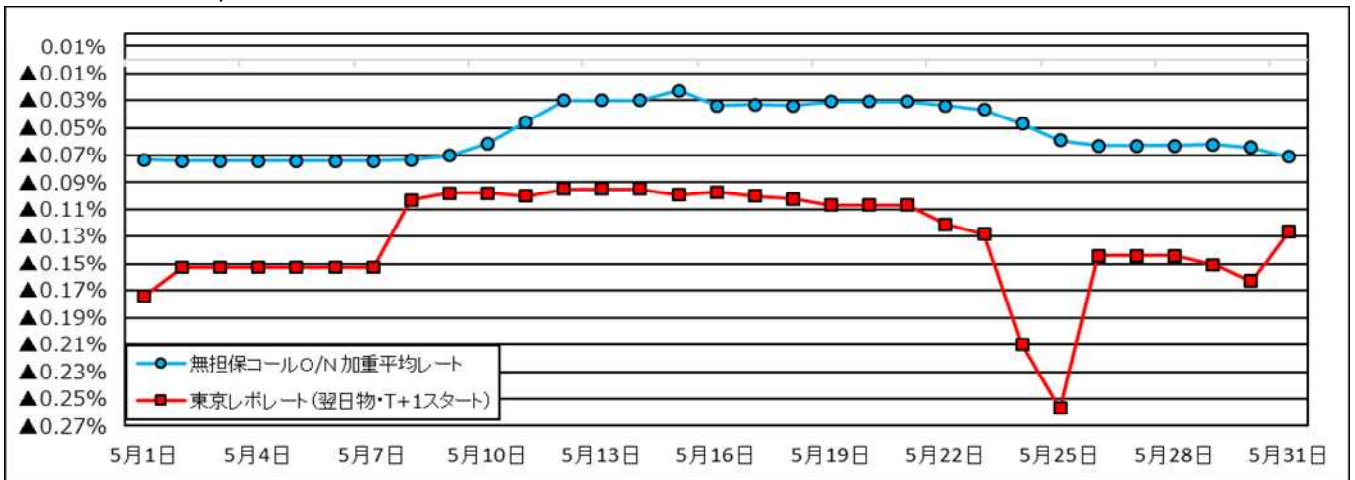
● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

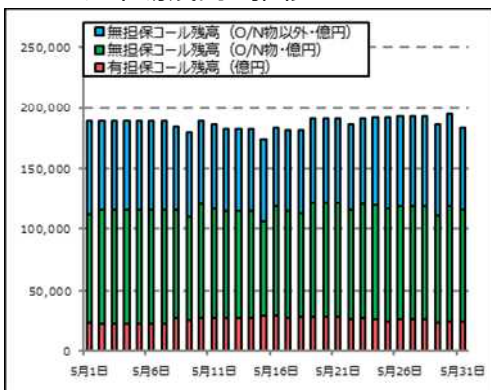
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 億円	価格競争入札							(B) 第 I 非価格競争 億円
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	
1154	2023/5/2	2023/5/8	2023/8/7	62,999.7	139,391.9	51,062.7	100.0390	-0.1563%	58.7661%	100.0415	-0.1663%	11,937.0
1155	2023/5/9	2023/5/10	2023/11/10	39,999.8	127,982.0	32,538.8	100.0770	-0.1526%	58.4068%	100.0850	-0.1684%	7,461.0
1156	2023/5/12	2023/5/15	2023/8/14	62,999.4	154,139.0	51,062.4	100.0415	-0.1663%	82.5207%	100.0438	-0.1756%	11,937.0
1157	2023/5/18	2023/5/22	2024/5/20	34,999.7	94,609.0	28,545.7	100.1250	-0.1251%	89.4347%	100.1370	-0.1371%	6,454.0
1158	2023/5/19	2023/5/22	2023/8/21	62,999.3	154,219.0	51,080.3	100.0380	-0.1523%	10.4565%	100.0407	-0.1631%	11,919.0
1159	2023/5/26	2023/5/29	2023/8/28	62,998.8	136,209.0	51,061.8	100.0410	-0.1643%	64.7974%	100.0447	-0.1792%	11,937.0

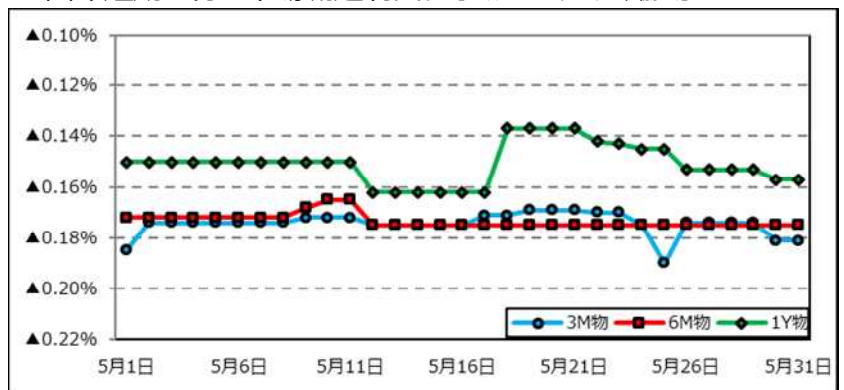
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	16,765	16,033	1,210,401	1,196,652
財政等要因	-172,334	-173,640		
一般財政	-37,106	-12,881		
国債（1年超）	-108,116	-110,088		
発行	-129,985	-125,827		
償還	21,869	15,739		
国庫短期証券	-10,313	-45,830		
発行	-327,186	-335,135		
償還	316,873	289,305		
外為	-966	-10		
その他	-15,833	-4,831		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-155,569	-157,607		
金融調節	90,835	23,756		
金融調節（除く貸出支援基金）	90,835	23,756		
国債買入	74,469	70,232	5,876,721	5,240,103
国庫短期証券買入	4,007	15,008	29,460	119,721
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-3,180	800	138,957	5,250
うち固定金利方式	-3,180	800	98,936	5,250
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,552	-159	24,522	29,755
社債等買入	-591	276	78,991	86,321
E T F 買入	0	242	371,161	366,956
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	-715	-61	1,001	5,263
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-5,355	-66,245	51,941	746,282
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	20,648	3,663	27,877	2,157
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	698,914	616,049
成長基盤強化支援資金供給	0	0	47,971	57,359
貸出増加支援資金供給	0	0	650,943	558,690
当座預金	-64,734	-133,851	5,464,409	5,487,882
準備預金	-38,047	-111,664	4,760,735	4,811,100
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,709	19,143

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	89,726	82,803	55,922	68,135	△ 33,804	△ 14,667	△ 19,136
租税	80,457	73,530	12,268	11,303	△ 68,190	△ 62,227	△ 5,962
税外収入	8,413	8,404	-	-	△ 8,413	△ 8,404	△ 10
社会保障費	-	-	23,453	28,170	23,453	28,170	△ 4,717
地方交付税交付金	855	869	1,663	1,576	807	707	101
防衛関係費	-	-	3,200	2,267	3,200	2,267	933
公共事業費	-	-	1,341	1,086	1,341	1,086	254
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	13,066	22,799	13,066	22,799	△ 9,733
特別会計等	61,101	68,517	57,012	67,459	△ 4,089	△ 1,058	△ 3,031
財政投融资	11,313	21,098	23,883	33,207	12,570	12,109	461
外国為替資金	8,166	7,105	7,200	7,095	△ 966	△ 10	△ 956
保険	39,069	37,998	21,815	22,572	△ 17,254	△ 15,426	△ 1,828
地震再保険	52	52	12	11	△ 40	△ 40	0
年金	38,799	37,792	19,028	18,948	△ 19,771	△ 18,843	△ 928
労働保険	218	155	2,775	3,612	2,557	3,458	△ 901
その他	2,553	2,316	4,114	4,585	1,561	2,269	△ 707
食料安定供給	575	572	382	451	△ 193	△ 121	△ 72
エネルギー対策	8	36	582	158	574	123	452
国債整理基金	-	-	4	4	4	4	△ 1
特許	183	155	73	55	△ 110	△ 100	△ 10
自動車安全	31	27	280	169	250	142	108
東日本大震災復興	5	46	249	357	245	311	△ 66
預託金	0	0	23	26	23	26	△ 3
保管金	351	392	319	453	△ 31	61	△ 92
供託金	636	617	336	97	△ 299	△ 520	221
公債利子支払資金	93	70	267	302	174	232	△ 58
沖縄振興開発金融公庫	92	81	71	70	△ 21	△ 11	△ 10
その他	581	321	1,527	2,443	946	2,122	△ 1,176
一般財政（一般会計+特別会計等）	150,827	151,320	112,934	135,594	△ 37,892	△ 15,726	△ 22,167

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円、財政等要因▲3.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、2日に普通交付税、15日に年金、20日に国債大量償還・利払い、30日に地方譲与税譲与金などの払いがあった。揚げ要因としては、2日に法人税・年金保険料等、14日に源泉所得税の揚げなどがあった。このほか国債と国庫短期証券の発行超過に加え、その他の揚げが増加した事で、全体の過不足は▲3.6兆円の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、540兆円程度から始まった。月前半は、2日に普通交付税のまとまった払いによる増加要因があったものの、減少要因の方が多く、1日の2年債発行、2日の10年債発行、法人税・年金保険料等の揚げ、7日の30年債発行、9日の流動性供給、14日の源泉所得税揚げなどにより、533兆円弱まで減少となったが、15日の年金定時払いにより再度540兆円強まで回復して折り返しとなった。月後半は、16日に国債買入オペ、19日に貸出増加支援オペなどの要因により544兆円台半ばまで増加、さらに翌20日には国債大量償還・利払いにより一段と増加する展開となり、552兆円程度まで達した。その後は、21日に機関貸元利回収、23日の5年債発行、28日の20年債発行により550兆円弱まで減少し、さらに30日には新型コロナオペの最後の残高(5.2兆円)が期落ちとなった結果、月末残高は544.5兆円(前月末比▲2.0兆円)となった。

無担保コールO/N物は、5月下旬から続く運用ニーズの強い状況を引き継ぎ、当初は低レートでの取引が中心となったが、5日以降は、一部のオフアーニーズが減退した事で、レートは一転して上昇基調となり、当積み期最後の週末となった9日には▲0.03%前後での出合いが中心となった。ここまでで積み目途をつけた先が多く、以降15日までは再びレートが低下する展開となった。6月積み期となった月後半は、基準比率がやや上昇した(5月:66.5%→6月:69.0%)。しかし、月末にコロナオペの期落ちを控え、地銀業態を中心に調達ニーズの減退が見られた事で、市場残高は減少し、出合いレートは▲0.08～▲0.06%台が中心となった。

また、15日から16日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作、資産買入れ方針、いずれも現状維持が決定された。

【CP市場】

6月のCP発行残高は、25兆円台前半で始まり、多少減少する場面も見られたが概ね増加基調となる中、23日には3月16日以来となる27兆円台を回復した。しかし、その後は四半期末を控え、有利子負債圧縮のため、月末にかけて減少する展開となった結果、月末残高は23兆4,666億円程度(前月比▲1兆7,536億円、前年同月比▲1兆2,809億円)となった。

業態別では、医薬品業態の増加が目立つ中、電気機器、鉄鋼、卸売、小売など幅広い業態から大型発行が見られた。

発行レートについては、引き続きキャッシュ潰しによる購入ニーズも根強く、日銀適格担保銘柄では、極めて浅いマイナス金利を含む0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、27日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。8日は、按分レート▲0.007%・平均落札レート+0.006%となった。前回比(全取+0.002%、平均+0.014%)で最低落札レート、平均落札レートともに低下した。27日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.014%となった。応札額が7,218億円(前回5,646億円)まで増加した事もあり、前回比で按分落札レート、平均落札レートともに上昇した。

【短国市場】

6月の短国市場は、月前半は総じて堅調な地合いが継続されたものの、後半に入ると軟調な展開となった。流通市場では、動意に乏しい相場となるなか、3M物と1Y物を中心に散発的な出合いが見られた。

3M物の入札に関しては、2日の1160回債と9日の1162回債は、いずれも最高落札利回りが▲0.16%台と無難な結果となった。その後は、13日の短国買入オペが甘めの結果となり在庫の増加が意識された事から、15日の1163回債の最高落札利回りは▲0.13%台、23日の1165回債と30日の1166回債は同▲0.11%台まで上昇し、甘めの結果となった。6M物の入札に関しては、8日の1161回債が最高落札利回り▲0.1563%(前回1155回・同▲0.1526%)となった。応札額は前回からやや減少したものの、一定の担保ニーズが見られた事で無難に消化した。1Y物の入札に関しては、19日の1164回債が最高落札利回り▲0.1284%、平均利回り▲0.1294%(前回1157回・最高▲0.1251%、平均▲0.1371%)となった。前週に行われた3M物(1163回)の入札結果がやや甘めとなった事も影響し、平均利回りが前回から上昇した。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月末の残高は3兆0,779億円(前月末比+1,342億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2023/6/6	国庫短期証券買入	2023/6/7		1,000	5,467	1,001	0.002		0.003	23.6
2023/6/6	共通担保資金供給・全(固定)	2023/6/7	2023/6/21		8,011	8,011	0.000	*	0.000	
2023/6/8	C P等買入※	2023/6/13		4,000	5,646	3,996	-0.007		0.006	5.8
2023/6/13	国庫短期証券買入	2023/6/14		1,000	7,082	1,002	0.005		0.005	46.8
2023/6/20	共通担保資金供給・全(固定)	2023/6/21	2023/7/5		8,910	8,910	0.000	*	0.000	
2023/6/21	国庫短期証券買入	2023/6/22		1,000	8,516	1,001	0.016		0.016	76.6
2023/6/27	国庫短期証券買入	2023/6/28		1,000	7,854	1,000	0.023		0.024	33.0
2023/6/27	C P等買入※	2023/6/30		4,000	7,218	3,996	0.000		0.014	59.2

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

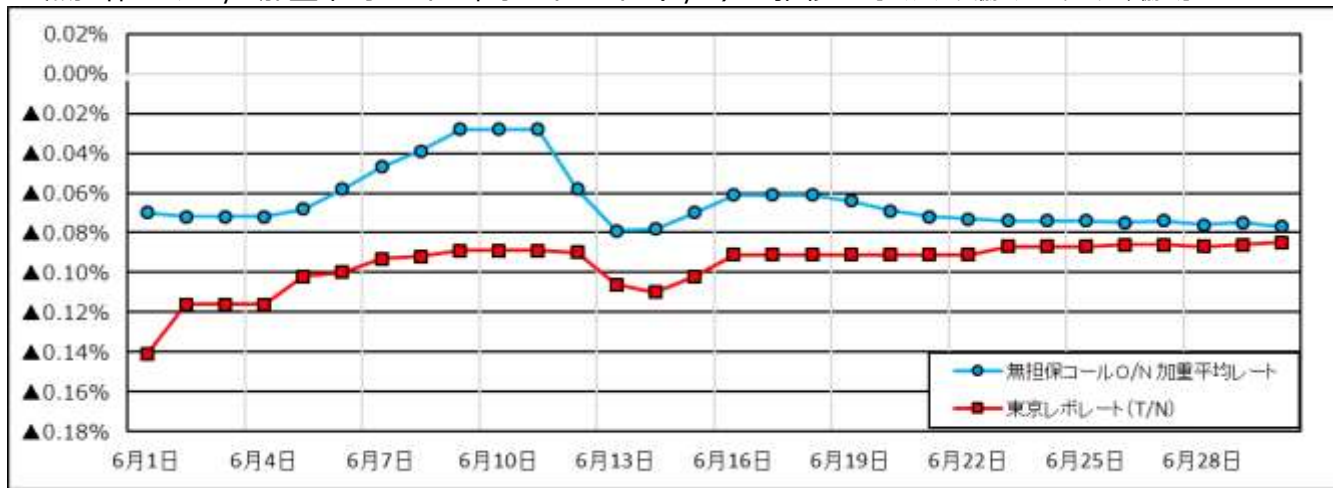
●※は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

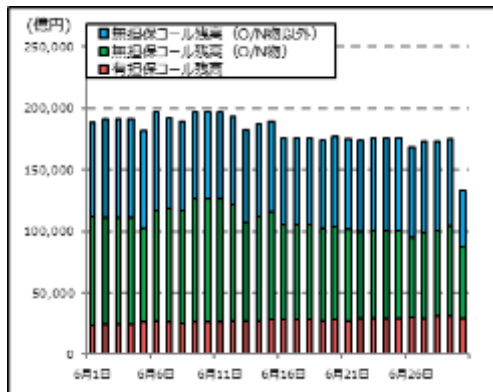
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札								(B) 第 I 非価格競争 億円
					応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %		
1160	2023/6/2	2023/6/5	2023/9/4	62,999.3	146,252.0	51,062.3	100.0400	-0.1603%	27.3624%	100.0425	-0.1703%	11,937.0	
1161	2023/6/8	2023/6/12	2023/12/11	39,999.5	103,220.0	32,766.5	100.0780	-0.1563%	2.0919%	100.0840	-0.1683%	7,233.0	
1162	2023/6/9	2023/6/12	2023/9/11	62,999.5	135,393.0	51,062.5	100.0415	-0.1663%	38.9658%	100.0447	-0.1792%	11,937.0	
1163	2023/6/15	2023/6/19	2023/9/19	62,999.7	120,186.0	51,062.7	100.0330	-0.1308%	70.1891%	100.0385	-0.1526%	11,937.0	
1164	2023/6/19	2023/6/20	2024/6/20	34,999.7	105,208.0	30,030.7	100.1290	-0.1284%	67.3784%	100.1300	-0.1294%	4,969.0	
1165	2023/6/23	2023/6/26	2023/9/25	62,999.7	126,562.1	51,062.7	100.0285	-0.1142%	37.0659%	100.0328	-0.1315%	11,937.0	
1166	2023/6/30	2023/7/3	2023/10/2	62,999.4	148,783.0	51,302.4	100.0290	-0.1162%	61.0434%	100.0320	-0.1283%	11,697.0	

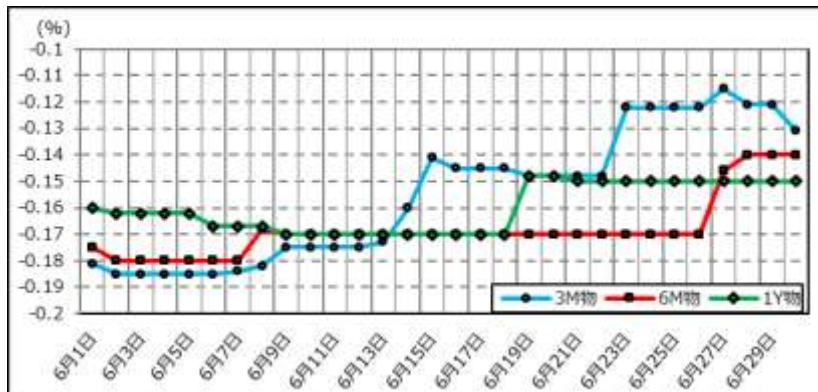
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（T/N）の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-3,382	-5,210	1,213,784	1,201,862
財政等要因	-32,586	-19,788		
一般財政	47,447	45,591		
国債（1年超）	-44,333	-44,057		
発行	-120,625	-122,935		
償還	76,292	78,878		
国庫短期証券	-2,839	-8,975		
発行	-327,176	-318,131		
償還	324,337	309,156		
外為	-1,434	-1,745		
その他	-31,427	-10,602		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-35,968	-24,998		
金融調節	16,007	60,165		
金融調節（除く貸出支援基金）	-12,074	27,552		
国債買入	57,816	162,038	5,797,937	5,282,267
国庫短期証券買入	4,006	12,011	30,801	108,886
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	1,195	-800	140,152	4,450
うち固定金利方式	1,195	-800	100,131	4,450
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,058	-2,713	23,464	27,042
社債等買入	-5,865	-1,272	73,126	85,049
E T F 買入	0	1,155	371,161	368,111
J - R E I T 買入	0	12	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	5,263
新型コロナ対応金融支援特別オペ	-51,941	-112,754	0	633,528
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-16,225	-30,125	44,102	32,281
米ドル資金供給用担保国債供給	-2	0	2	0
貸出支援基金	28,081	32,613	726,995	648,662
成長基盤強化支援資金供給	-4,554	-1,326	43,417	56,033
貸出増加支援資金供給	32,635	33,939	683,578	592,629
当座預金	-19,961	35,167	5,444,448	5,523,049
準備預金	6,466	45,252	4,767,201	4,856,352
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,427	19,882

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	121,869	123,861	116,599	115,085	△ 5,271	△ 8,777	3,506
租税	114,717	120,712	31,631	27,625	△ 83,086	△ 93,087	10,001
税外収入	6,192	2,259	-	-	△ 6,192	△ 2,259	△ 3,933
社会保障費	-	-	15,642	18,448	15,642	18,448	△ 2,807
地方交付税交付金	960	890	44,586	43,993	43,626	43,103	523
防衛関係費	-	-	4,866	4,578	4,866	4,578	288
公共事業費	-	-	2,602	2,645	2,602	2,645	△ 43
義務教育費	-	-	2,873	2,807	2,873	2,807	67
その他支払	-	-	14,398	14,989	14,398	14,989	△ 591
特別会計等	62,004	56,759	113,245	115,246	51,241	58,487	△ 7,247
財政投融资	11,250	6,991	4,876	3,784	△ 6,373	△ 3,207	△ 3,167
外国為替資金	6,918	8,098	5,492	6,361	△ 1,426	△ 1,737	312
保険	41,441	39,914	87,440	87,663	45,999	47,749	△ 1,749
地震再保険	62	61	10	5	△ 51	△ 56	4
年金	40,005	38,715	84,025	83,303	44,019	44,588	△ 569
労働保険	1,374	1,139	3,405	4,355	2,031	3,216	△ 1,185
その他	2,396	1,755	15,436	17,438	13,040	15,682	△ 2,642
食料安定供給	390	329	764	969	374	639	△ 265
エネルギー対策	55	111	242	298	186	187	△ 1
国債整理基金	0	4	3	4	3	0	3
特許	134	116	104	105	△ 29	△ 11	△ 18
自動車安全	290	33	207	280	△ 83	247	△ 330
東日本大震災復興	156	174	195	274	39	100	△ 61
預託金	0	0	2,027	2,028	2,027	2,028	△ 1
保管金	392	479	403	482	11	3	8
供託金	568	233	436	429	△ 132	196	△ 328
公債利子支払資金	132	91	9,105	9,607	8,973	9,516	△ 543
沖縄振興開発金融公庫	105	51	280	154	175	102	72
その他	174	135	1,671	2,810	1,497	2,675	△ 1,178
一般財政（一般会計＋特別会計等）	183,874	180,620	229,843	230,330	45,970	49,710	△ 3,741

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2023年7月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

7月の資金需給は、銀行券要因+0.1兆円、財政等要因▲13.0兆円程度となった。財政等要因では、各種財政資金の支払いも行われたが、法人税・年金保険料等の揚げ、夏季賞与に対する源泉所得税揚げ、労働保険料揚げに加え、国債が12兆円程度の発行超過となった事で、大幅な揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、544兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料の揚げや2年・5年・10年・20年・30年債の発行を主因に、533兆円程度まで減少して折り返した。月後半は、気候変動オペや財政資金の払いがやや多く見られた結果、月末には542.8兆円（前月比▲1.6兆円）となった。

7月の無担保コールO/N物は、四半期末明けとなったが6月からの流れを引き継ぎ、3日は低位での取引が中心となり、加重平均レートは▲0.07%台となったものの、その後は急速にレートが上昇し、7日には▲0.012%となった。GCLレボレートも同様に上昇する展開となったことから、10日には、2022年3月9日以来となる国債買現先オペ(即日スタート:1兆円、11日スタート:2兆円)が事前通告通り2本オファーされた事で、一時的にレートは低下した。しかし12日以降再び上昇に転じたが、実質的な積み最終日となった14日には、国債買現先オペのスタートや7月積み期に跨ぐ取引となった事から、レート水準はやや低下する展開となった。7月積み期となった月後半は、基準比率が低下し(6月:69.0%→7月:64.5%)、調達意欲も低下する中、ビッドサイドでは新たなレート水準を探る展開となった。加重平均レートは、積み初日となった18日こそ▲0.048%となったが、その後は緩やかに低下する展開となった。特に21日以降はオファーサイドの一部に積極的な運用ニーズが見られた事で一段と低下し、27日まで▲0.07%台での推移となった。28日以降はビッドサイドにも調達意欲の高まりが見られた事で、レート水準はやや上昇する展開となった。

また、27日から28日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作の運用を柔軟化することが決定された。長期金利の変動幅は、従来からの「±0.5%程度」を目途とする事は変えず、指値オペの利回り水準をこれまでの、10年物国債金利について0.5%としていたものを、1.0%へと変更されたが、コール市場では特段大きな影響は見られなかった。

【CP市場】

7月のCP市場は、四半期末明けによる調達再開から、積極的な発行が続く展開となった。

市場残高は、6月末に23.5兆円まで低下したものの、鉄鋼、石油、不動産、小売り、その他金融など幅広い業態から大型発行が見られた事で、7月下旬には28兆円弱まで回復した。その後も高水準で推移した結果、月末残高は27兆9,170億円程度（前月比+4兆4,504億円、前年同月比▲2兆5,348億円）となった。

発行レートについては、金融政策決定会合による大きな影響は見られておらず、引き続きキャッシュ潰しによる購入ニーズが根強く、日銀適格担保銘柄では、極めて浅いマイナス金利を含む0%近傍での出会いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、11日（4,000億円・応札下限レート▲0.10%）と、26日（4,000億円・応札下限レート▲0.10%）に実施された。11日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.011%となった。前回比(按分0.000%、平均+0.014%)で按分は上昇し、平均は低下した。26日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.005%となり、前回比で按分、平均ともに低下した。

【短国市場】

7月の短国市場は、業者の在庫増加やGCLレボレートの上昇、政策変更への警戒などの影響から、3M物と1Y物のレートがやや上昇基調となった。一方で、6M物に関しては、12月末越えの担保確保を目的に堅調なニーズが見られた。

GCLレボレートが高めに推移する中、3M物の入札に関しては、7日の1168回債と14日の1169回債の最高落札利回りが▲0.12%台となった。その後は、短国買入オペへの応札額が増加基調となり、在庫の増加が意識された事から、21日の1171回債が同▲0.1042%、27日の1172回債が同▲0.0962%と弱めの結果となった。6M物の入札に関しては、6日の1167回債が最高落札利回り▲0.1744%(前回1161回・同▲0.1563%)となった。6M物に関しては、12月末越えの担保確保を目的に堅調なニーズが見られ、強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、19日の1170回債が最高落札利回り▲0.1109%、応札額7兆6,130億円(前回1164回・同▲0.1251%、応札額10兆5,208億円)となった。翌週に金融政策決定会合を控え、政策修正への警戒感から応札額も少なく弱めの結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、7月末の残高は2兆8,184億円(前月末比▲2,595億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/7/4	国庫短期証券買入	2023/7/5		1,000	6,818	1,001	0.007		0.010	61.8
2023/7/4	共通担保資金供給・全(固定)	2023/7/5	2023/7/19		6,310	6,310	0.000	*	0.000	
2023/7/11	国庫短期証券買入	2023/7/12		1,000	7,482	1,001	0.006		0.007	58.4
2023/7/11	CP等買入※	2023/7/14		4,000	8,951	3,996	0.002		0.011	37.1
2023/7/18	共通担保資金供給・全(固定)	2023/7/19	2023/8/2		8,970	8,970	0.000	*	0.000	
2023/7/25	国庫短期証券買入	2023/7/26		1,000	9,090	1,000	0.018		0.019	97.8
2023/7/26	CP等買入※	2023/7/31		4,000	9,596	3,986	0.000		0.005	68.9
2023/7/31	国庫短期証券買入	2023/8/1		1,000	9,743	1,002	0.009		0.010	85.6

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

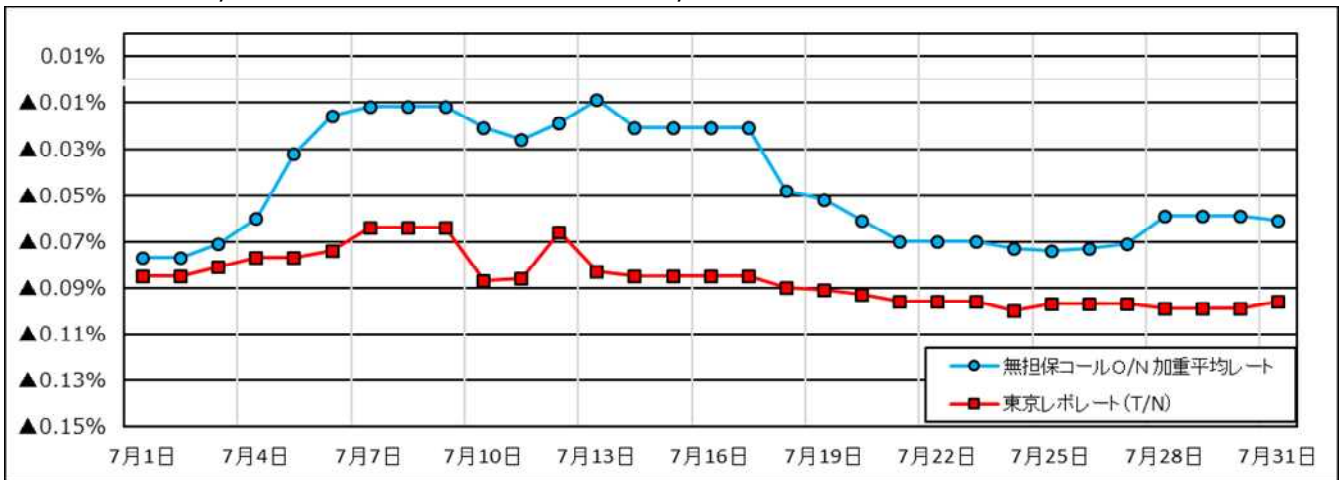
●※は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替え

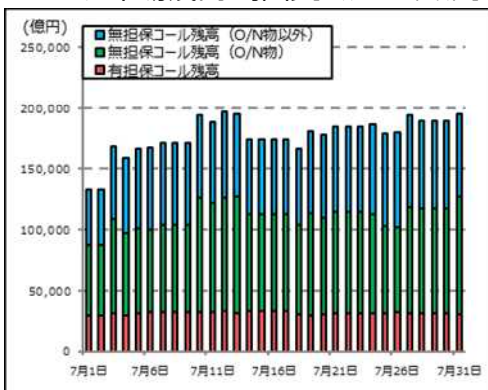
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第 I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1167	6M	2023/7/6	2023/7/10	2024/1/10	39,999.9	137,473.5	32,425.9	100.0880	-0.1744%	12.2325%	100.0930	-0.1843%	7,574.0
1168	3M	2023/7/7	2023/7/10	2023/10/10	57,999.2	156,424.0	47,013.2	100.0305	-0.1209%	33.1367%	100.0342	-0.1356%	10,986.0
1169	3M	2023/7/14	2023/7/18	2023/10/16	57,999.5	130,302.0	47,013.5	100.0320	-0.1297%	18.4219%	100.0337	-0.1366%	10,986.0
1170	1Y	2023/7/19	2023/7/20	2024/7/22	34,999.4	76,130.0	28,697.4	100.1120	-0.1109%	58.5977%	100.1230	-0.1218%	6,302.0
1171	3M	2023/7/21	2023/7/24	2023/10/23	57,999.8	109,325.0	47,013.8	100.0260	-0.1042%	86.5555%	100.0302	-0.1210%	10,986.0
1172	3M	2023/7/27	2023/7/31	2023/10/30	57,999.7	128,258.8	47,233.7	100.0240	-0.0962%	60.2032%	100.0254	-0.1018%	10,766.0

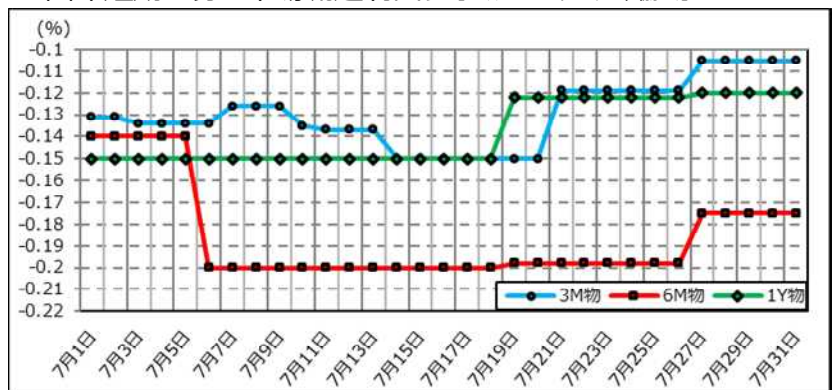
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（T/N）の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,084	-1,611	1,212,699	1,203,474
財政等要因	-129,824	-89,730		
一般財政	-25,689	-20,902		
国債（1年超）	-121,445	-106,683		
発行	-128,359	-125,095		
償還	6,914	18,412		
国庫短期証券	19,232	17,967		
発行	-370,169	-307,169		
償還	389,401	325,136		
外為	423	-365		
その他	-2,345	20,253		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-128,740	-91,341		
金融調節	112,384	-24,699		
金融調節（除く貸出支援基金）	112,384	-24,699		
国債買入	98,203	53,981	5,870,604	5,318,221
国庫短期証券買入	3,005	3,001	28,207	101,025
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	60	-2,149	140,212	2,301
うち固定金利方式	60	-2,149	100,191	2,301
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	2,322	1,061	25,786	28,103
社債等買入	-2,852	-607	70,274	84,442
E T F 買入	0	947	371,161	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	5,263
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	--	-117,552	--	515,976
気候変動対応オペ	18,434	15,953	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-6,790	20,666	50,892	9,772
米ドル資金供給用担保国債供給	2	0	0	0
貸出支援基金	0	0	726,995	648,662
成長基盤強化支援資金供給	0	0	43,417	56,033
貸出増加支援資金供給	0	0	683,578	592,629
当座預金	-16,356	-116,040	5,428,092	5,407,009
準備預金	-38,387	-128,147	4,728,814	4,728,205
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			1	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,427	19,882

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	91,105	89,294	82,780	89,397	△ 8,325	103	△ 8,428
租税	86,837	84,944	35,248	31,470	△ 51,589	△ 53,474	1,886
税外収入	2,930	2,912	-	-	△ 2,930	△ 2,912	△ 18
社会保障費	-	-	23,786	23,748	23,786	23,748	38
地方交付税交付金	1,337	1,437	130	13	△ 1,207	△ 1,424	217
防衛関係費	-	-	4,116	3,860	4,116	3,860	255
公共事業費	-	-	2,403	2,231	2,403	2,231	173
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	16,164	27,139	16,164	27,139	△ 10,976
特別会計等	65,271	60,754	48,408	45,652	△ 16,862	△ 15,102	△ 1,760
財政投融资	10,058	9,642	9,338	6,045	△ 720	△ 3,597	2,877
外国為替資金	7,673	7,758	8,147	7,393	474	△ 365	838
保険	44,963	41,472	18,791	19,719	△ 26,172	△ 21,754	△ 4,418
地震再保険	94	92	10	271	△ 84	179	△ 263
年金	36,064	34,587	16,325	16,172	△ 19,739	△ 18,415	△ 1,323
労働保険	8,805	6,793	2,456	3,276	△ 6,349	△ 3,517	△ 2,832
その他	2,576	1,882	12,132	12,495	9,556	10,613	△ 1,057
食料安定供給	326	272	448	287	122	15	107
エネルギー対策	769	196	863	756	94	560	△ 466
国債整理基金	80	50	7	8	△ 73	△ 41	△ 32
特許	124	106	107	107	△ 17	1	△ 19
自動車安全	460	275	212	215	△ 248	△ 61	△ 187
東日本大震災復興	2	7	200	122	198	114	84
預託金	0	0	8,341	8,121	8,341	8,121	219
保管金	367	440	345	452	△ 22	12	△ 34
供託金	136	164	159	255	23	91	△ 68
公債利子支払資金	65	53	19	17	△ 46	△ 36	△ 11
沖縄振興開発金融公庫	71	153	46	37	△ 25	△ 116	91
その他	176	165	1,387	2,117	1,211	1,953	△ 742
一般財政（一般会計＋特別会計等）	156,375	150,048	131,188	135,049	△ 25,187	△ 14,999	△ 10,188

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

8月の資金需給は、銀行券要因+0.1兆円、財政等要因▲5.6兆円程度となった。財政等要因では、法人税・年金保険料等の揚げ、源泉所得税揚げに加え、国債が10兆円程度の発行超過となった一方で、年金定時払いや財政資金の支払い額が上振れた事などが影響し、月初の見込み(▲8.6兆円)から3兆円程度上振れる結果となった。

日銀当座預金残高は、541兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料の揚げや2年、10年、30年債の発行が主な減少要因となった一方で、社会保障費関連や年金の支払い、TB6M物の償還超過などに各種金融調節を加え546兆円程度まで増加して折り返した。月後半は、5年、20年債の発行が主な減少要因となった一方で、社会保障関連や特別法人事業譲与税譲与金の支払い、TB3M物の償還超過などに各種金融調節を加えた結果、月末には548.5兆円(前月比▲5.7兆円)となった。

無担保コールO/N物は、7月下旬に決定された、長短金利操作の運用柔軟化による影響は小さく、レートは低水準での推移が中心となった。月前半の加重平均レートは、1日こそ▲0.06%台となったが、その後はオフアースの運用ニーズの高まりを受け、▲0.07%台での推移が続いた。しかし、積み期終盤となった10日以降は、運用ニーズに一服感が見られた事で、オフアースが減少した。その結果、ビッドサイドが上昇に転じる展開となり、積み最終日となった15日には▲0.029%まで上昇した。8月積み期となった月後半は、Gレポレートの低下を受け、オフアースの運用ニーズが増大した一方で、ビッドサイドでは、積み期間が替わった事で改めてレート水準を探る展開となった事から、加重平均レートは、28日まで▲0.06%台の低位で推移する展開となった。下旬に入り、ビッドサイドの一部に調達ニーズの高まりが見られた事で、その後はやや上昇し、▲0.05%台となった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.07～▲0.055%近辺で出合いが散見された。

【CP市場】

8月末のCP市場残高は、27兆1,711億円(前月比▲7,459億円、前年同月比▲1兆0,047円)程度となった。引き続き資金調達ニーズは根強く、石油、鉄鋼、小売り、機械、電気機器、医薬品など幅広い業態から大型発行が見られたものの、例年8月は夏季休暇に入る発行体も多い事から、月中に大きな増減は無く、概ね28兆円台前半で落ち着いた推移となった。

発行レートについては、7月下旬に決定された、長短金利操作の運用柔軟化による影響は小さい。また、市場残高が高水準で推移している影響も小さく、引き続きキャッシュ渡しによる購入ニーズから、日銀適格担保銘柄では、極めて浅いマイナス金利を含む0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、9日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、28日(4,000億円・応札下限レート▲0.09%)に実施された。9日は、按分レート▲0.002%・平均落札レート+0.006%となった。前回比(按分0.000%、平均+0.005%)で按分は低下し、平均は上昇した。28日は、按分レート▲0.005%・平均落札レート+0.001%となり、前回比で按分、平均ともに低下した。

【短国市場】

8月の短国市場は、期間ごとに方向感が異なる展開となった。

3M物の入札に関しては、4日の1173回債が7月の決定会合後、最初の入札となり、結果が目されたが大きな影響はなく、最高落札利回り▲0.0962%となった。直近の短国買入オペへの応札額の多さから、在庫の多さが推察されていた事もあり、積極的な応札に動く先は見られず無難な結果となった。その後は、在庫調整も進み、オペへの応札額は減少した。その結果、入札では応札額が増加し、レートは再び低下に転じ、10日の1175回債が同▲0.1042%、18日の1177回債が同▲0.1082%と、一定の調達ニーズが見られた。25日の1178回債は、Gレポレートが低下基調となる中、積極的な応札が見られた事で、同▲0.1483%と事前予想に反して大幅に低下した。その後の、セカンダリーでは▲0.30%近辺での出合いも見られた。6M物の入札に関しては、9日の1174回債が最高落札利回り▲0.1423%(前回1167回・同▲0.1744%)となった。3M物に比べ期間が長くなるものの、12月末越えの担保確保を目的に堅調なニーズが見られた事で、前回債と同様にやや強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、17日の1176回債が最高落札利回り▲0.0559%(前回1170回・同▲0.1109%)となった。1Y物については、将来的な政策修正への警戒感から弱い結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間5,000億円程度(1,000億円×5回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月末の残高は2兆7,528億円(前月末比▲656億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアース金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

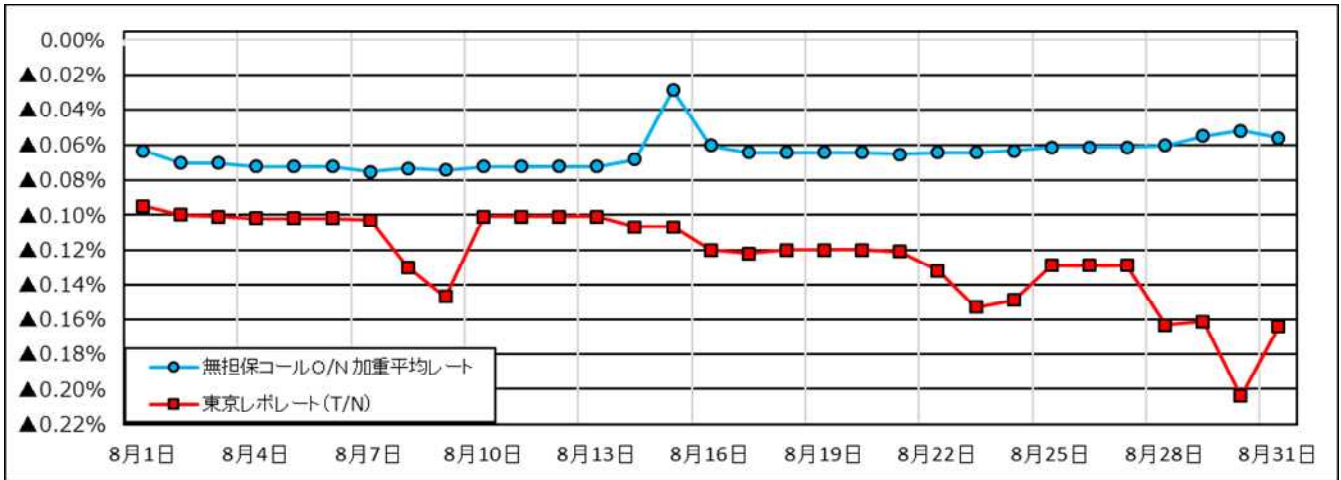
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/8/1	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/1	2023/8/16		5,000	5,000	0.000	*	0.000	
2023/8/8	国庫短期証券買入	2023/8/9		1,000	4,288	1,002	0.010		0.012	49.6
2023/8/9	C P等買入※1	2023/8/15		4,000	8,768	4,001	-0.002		0.006	46.2
2023/8/15	国庫短期証券買入	2023/8/16		1,000	4,794	1,003	0.011		0.011	49.6
2023/8/15	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/16	2023/8/30		7,250	7,250	0.000	*	0.000	
2023/8/22	国庫短期証券買入	2023/8/23		1,000	3,581	1,000	0.010	*	0.010	
2023/8/28	C P等買入※2	2023/8/31		4,000	7,275	3,999	-0.005		0.001	31.5
2023/8/29	国庫短期証券買入	2023/8/30		1,000	4,598	1,000	0.005		0.011	0.5
2023/8/29	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/30	2023/9/13		8,831	8,831	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。
 ●※1は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.09%を下限とした。
 ●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

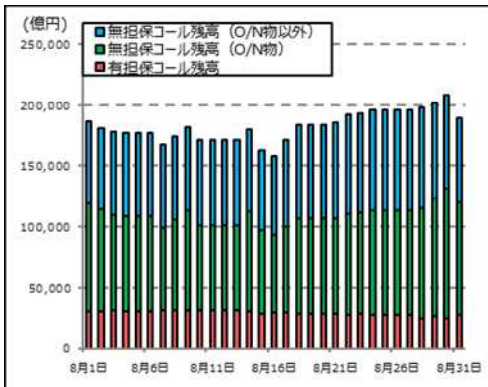
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1173	3M	2023/8/4	2023/8/7	2023/11/6	57,999.1	138,235.0	46,876.1	100.0240	-0.0962%	21.8492%	100.0253	-0.1014%	11,123.0
1174	6M	2023/8/9	2023/8/10	2024/2/13	39,999.8	117,269.0	32,968.8	100.0730	-0.1423%	63.6834%	100.0830	-0.1618%	7,031.0
1175	3M	2023/8/10	2023/8/14	2023/11/13	57,999.4	145,846.0	46,876.4	100.0260	-0.1042%	82.4313%	100.0277	-0.1110%	11,123.0
1176	1Y	2023/8/17	2023/8/21	2024/8/20	34,999.9	83,687.0	29,184.9	100.0560	-0.0559%	29.0566%	100.0680	-0.0679%	5,815.0
1177	3M	2023/8/18	2023/8/21	2023/11/20	57,999.3	158,641.0	46,886.3	100.0270	-0.1082%	20.1585%	100.0288	-0.1154%	11,113.0
1178	3M	2023/8/25	2023/8/28	2023/11/27	57,999.8	188,110.0	46,601.8	100.0370	-0.1483%	81.7578%	100.0370	-0.1483%	11,398.0

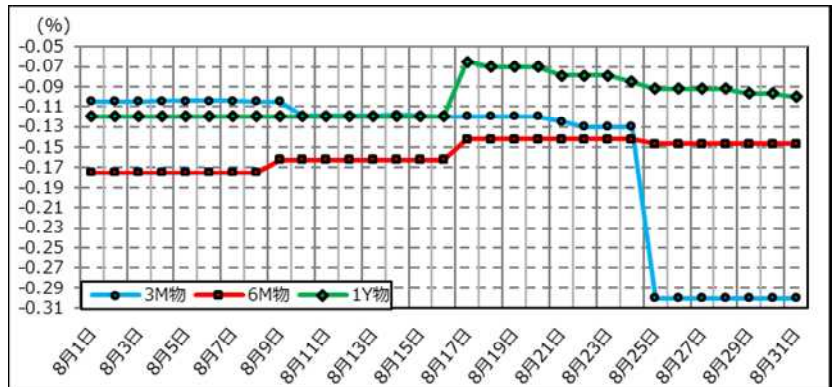
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,030	-868	1,211,668	1,204,343
財政等要因	-55,750	-95,925		
一般財政	26,302	7,764		
国債（1年超）	-100,598	-99,404		
発行	-117,024	-123,545		
償還	16,426	24,141		
国庫短期証券	19,211	14,564		
発行	-307,123	-355,166		
償還	326,334	369,730		
外為	176	-232		
その他	-841	-18,617		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-54,720	-96,793		
金融調節	111,447	-113,693		
金融調節（除く貸出支援基金）	111,447	-113,693		
国債買入	81,863	62,879	5,936,734	5,365,958
国庫短期証券買入	5,011	4,005	27,552	76,752
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-139	11,350	140,073	13,651
うち固定金利方式	-139	11,350	100,052	13,651
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	2,120	321	27,906	28,424
社債等買入	112	-295	70,386	84,147
E T F 買入	0	0	371,161	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	-2,474	1,001	2,789
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-193,277	--	322,699
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	22,480	3,798	28,412	5,974
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	726,995	648,662
成長基盤強化支援資金供給	0	0	43,417	56,033
貸出増加支援資金供給	0	0	683,578	592,629
当座預金	56,727	-210,486	5,484,819	5,196,523
準備預金	35,750	-185,693	4,764,564	4,542,512
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,427	19,882

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	78,947	77,410	69,973	44,538	△ 8,974	△ 32,872	23,899
租税	74,385	72,737	34,231	16,002	△ 40,153	△ 56,735	16,581
税外収入	1,818	1,810	-	-	△ 1,818	△ 1,810	△ 9
社会保障費	-	-	10,087	9,965	10,087	9,965	121
地方交付税交付金	2,743	2,863	4,795	4,956	2,052	2,093	△ 41
防衛関係費	-	-	3,239	2,973	3,239	2,973	266
公共事業費	-	-	2,330	2,106	2,330	2,106	224
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	14,359	7,600	14,359	7,600	6,758
特別会計等	76,679	72,981	111,959	106,963	35,280	33,982	1,298
財政投融资	13,395	11,348	11,775	7,141	△ 1,620	△ 4,206	2,587
外国為替資金	6,929	6,493	7,107	6,579	177	87	90
保険	52,027	51,469	89,460	88,606	37,433	37,137	296
地震再保険	61	61	11	215	△ 50	154	△ 205
年金	51,605	51,084	86,141	84,440	34,537	33,356	1,180
労働保険	361	325	3,308	3,950	2,946	3,626	△ 679
その他	4,327	3,672	3,617	4,637	△ 710	965	△ 1,675
食料安定供給	339	413	1,031	1,176	692	763	△ 72
エネルギー対策	1,572	2,234	168	273	△ 1,405	△ 1,961	556
国債整理基金	1,057	-	5	7	△ 1,052	7	△ 1,059
特許	128	115	78	73	△ 50	△ 42	△ 7
自動車安全	181	144	164	129	△ 17	△ 15	△ 2
東日本大震災復興	4	6	379	647	375	641	△ 265
預託金	0	0	16	19	16	19	△ 3
保管金	344	308	296	300	△ 48	△ 8	△ 40
供託金	206	115	119	106	△ 88	△ 9	△ 79
公債利子支払資金	86	70	57	45	△ 29	△ 26	△ 3
沖縄振興開発金融公庫	206	64	32	148	△ 174	85	△ 259
その他	203	204	1,272	1,715	1,069	1,511	△ 443
一般財政（一般会計+特別会計等）	155,626	150,391	181,932	151,501	26,306	1,110	25,197

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

9月の資金需給は、銀行券要因+0.5兆円、財政等要因▲9.3兆円程度となった。財政等要因の揚げは、法人税、消費税、年金・労働保険料、源泉所得税などに加え、財政融資資金の回収や国債が6兆円程度の発行超過となった一方で、払いとしては社会保障費関連や地方譲与税譲与金に加え、短国が2兆円程度の償還超過となった結果、▲8.8兆円の不足となった。

日銀当座預金残高は、544兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料の揚げや財政融資資金の回収、2年、10年、30年債の発行などを主因に539兆円程度まで減少したが、11日のTB3M・6M物の償還超過、14日の国債買入オペ、15日の貸出増加支援オペや期間5年の共通担保資金供給オペなどの要因により、543兆円台半ばまで回復して折り返した。月後半は、短国の償還超過や国債の大量償還、国債買入オペなどを受け、550兆円台半ばまで増加したが、27日以降に財政融資資金の回収や期末要因による国債補完供給オペの増加などの影響を受けた結果、月末には547.2兆円（前月比▲1.3兆円）となった。

無担保コールO/N物は、月前半は一部邦銀勢による運用ニーズの強い展開が続いた結果、1日から11日までの加重平均レートは▲0.06%を下回る水準での推移となった。しかし、当積み期は15日が3連休前の金曜日となったことから、新積み期への影響を避けるため、大方の先は14日までに積みの進捗に目途を付けたいと考えていたと思われる。そのため、12日以降にレートは急上昇し、14日には加重平均レートが▲0.012%まで上昇した。積み最終日となった15日は、前述の通り調達を控えた先が多く、同▲0.043%まで低下する展開となった。9月積み期となった月後半は、貸出増加支援オペ残高の増加や営業日数減少の少なさ、円安進行、9月末要因などが相俟って、ビッドサイドからは積極的な資金調達が行われた。一方でオファーサイドでも、レポレートの低下を受け、一部の先から裁定取引による運用ニーズの高まりが見られた事で、オファー量が大幅に増加したため、加重平均レートは、比較的低位で推移する日が多くなった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.06～▲0.04%近辺で出合いが散見された。

また、21日から22日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作、資産買入れ方針、いずれも現状維持が決定された。

【CP市場】

9月末のCP市場残高は、22兆4,805億円（前月比▲4兆6,907億円、前年同月比▲5,770円）程度となった。引き続き資金調達ニーズは根強く、石油、医薬品、不動産など複数の業態から大型発行が見られたものの、例年9月は月末の有利子負債圧縮要因から発行案件数が少なく、償還を迎えるものが多くなる傾向にある。そのため市場残高は、月初の27.4兆円から28日まで緩やかな減少傾向を辿り、29日には一日で3.9兆円減少した結果、22.5兆円程度となった。

発行レートについては、引き続きキャッシュ潰しによる購入ニーズから、日銀適格担保銘柄では、極めて浅いマイナス金利を含む0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、8日（4,000億円・応札下限レート▲0.10%）と、26日（4,000億円・応札下限レート▲0.06%）に実施された。8日は、按分レート▲0.003%・平均落札レート+0.008%となり、前回比（按分▲0.005%、平均+0.001%）で按分、平均ともに上昇した。26日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.016%となり、按分、平均ともに一段と上昇した。

【短国市場】

9月の短国市場は、引き続き期間ごとに方向感が異なる展開となった。

3M物の入札に関しては、全般的に良好な需給環境となっている。1日に行われた1179回債の最高落札利回りは、▲0.1503%となった。前回債（1178回）が強い結果となっていた事や、直近のレポレートが低位で推移していた事が下支えとなり、しっかりとした無難な結果となった。8日以降の入札では、3M物の発行額が減額された（58,000→56,000億円）。発行額は減額されたものの、レポレートが一時期に比べ上昇してきていた事や流通市場で積極的な買いが少なかったため、8日の1181回債と15日の1182回債の最高落札利回りは、▲0.13%台半ばまで上昇した。21日の1184回債は、償還日が海外の祝日と重なったものの、レポレートが再び低下し始めていた事もあり、前回比で最高利回り、平均利回りともに低下する展開となった。29日の1185回債は、3M物としては最初の12月末越え物となった事やレポレートの低さも相俟って、同▲0.2468%と強めの結果となった。6M物の入札に関しては、7日の1180回債が最高落札利回り▲0.1462%となった（前回1174回・同▲0.1423%）。12月末越えの担保ニーズに加え、前週に行われた3M物入札が強めの結果となった事を受けて、前回債と概ね同水準となった。

1Y物の入札に関しては、19日の1183回債が最高落札利回り▲0.0189%となった（前回1176回・同▲0.0559%）。早期の利上げ観測が燦る中、週末に金融政策決定会合を控え、多数の先が慎重姿勢を取ったと思われ、テールの流れる結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度（1,000億円×4回）の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月末の残高は2兆2,665億円（前月末比▲4,863億円）となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

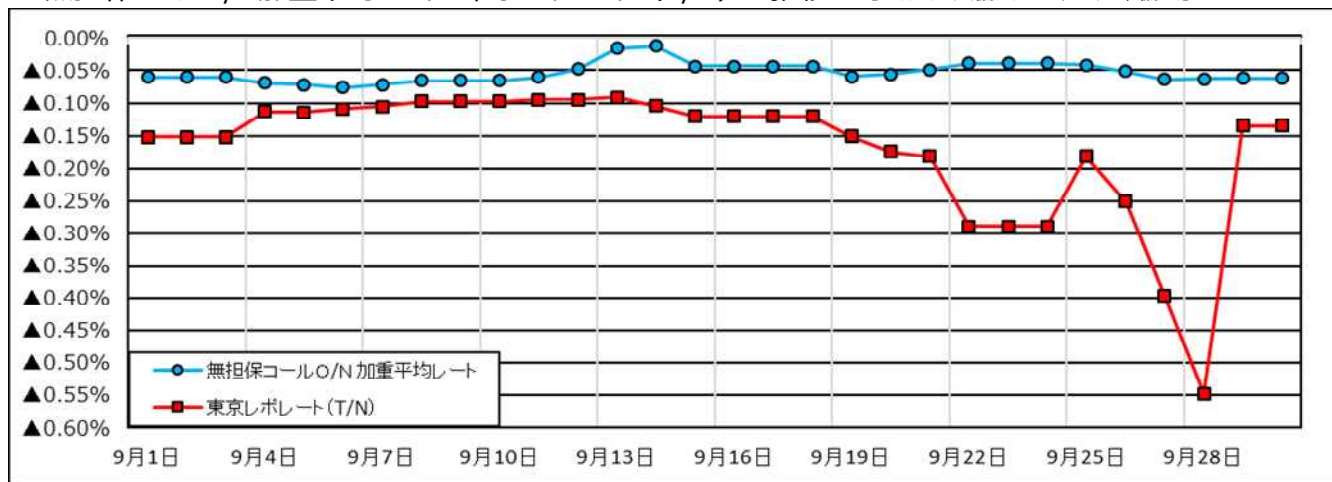
オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2023/9/5	国庫短期証券買入	2023/9/6		1,000	7,774	1,001	0.008		0.008	86.0
2023/9/8	CP等買入※1	2023/9/13		4,000	7,530	4,000	-0.003		0.008	12.5
2023/9/12	国庫短期証券買入	2023/9/13		1,000	3,332	1,001	0.010		0.017	5.2
2023/9/12	共通担保資金供給・全(固定)	2023/9/13	2023/9/27		9,362	9,362	0.000	*	0.000	
2023/9/14	共通担保資金供給・全(入札)	2023/9/15	2028/9/15	10,000	37,318	10,005	0.170		0.208	6.3
2023/9/20	国庫短期証券買入	2023/9/21		1,000	6,139	1,001	0.000		0.006	74.0
2023/9/26	国庫短期証券買入	2023/9/27		1,000	4,781	1,000	0.000		0.000	88.8
2023/9/26	CP等買入※2	2023/9/29		4,000	6,779	3,994	0.000		0.016	81.3
2023/9/26	共通担保資金供給・全(固定)	2023/9/27	2023/10/11		8,510	8,510	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。
 ●※1は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.06%を下限とした。
 ●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を踏み替える。

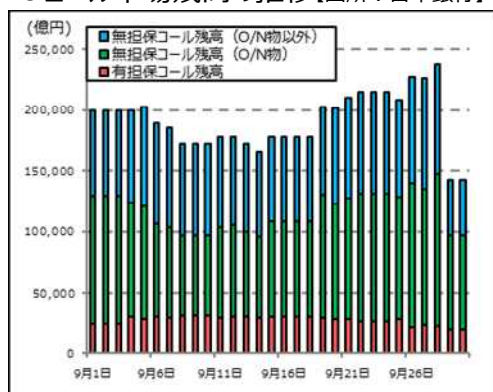
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1179	3M	2023/9/1	2023/9/4	2023/12/4	57,999.3	121,597.9	46,886.3	100.0375	-0.1503%	14.5437%	100.0415	-0.1663%	11,113.0
1180	6M	2023/9/7	2023/9/11	2024/3/11	39,999.6	123,507.0	32,380.6	100.0730	-0.1462%	21.9744%	100.0800	-0.1603%	7,619.0
1181	3M	2023/9/8	2023/9/11	2023/12/11	55,999.8	141,552.0	45,262.8	100.0340	-0.1363%	54.2060%	100.0372	-0.1491%	10,737.0
1182	3M	2023/9/15	2023/9/19	2023/12/18	55,999.2	146,706.0	45,262.2	100.0330	-0.1337%	71.9459%	100.0347	-0.1406%	10,737.0
1183	1Y	2023/9/19	2023/9/20	2024/9/20	34,999.9	95,545.0	29,215.9	100.0190	-0.0189%	98.5000%	100.0380	-0.0378%	5,784.0
1184	3M	2023/9/21	2023/9/25	2023/12/25	55,999.5	147,252.1	45,262.5	100.0345	-0.1383%	7.0531%	100.0376	-0.1507%	10,737.0
1185	3M	2023/9/29	2023/10/2	2024/1/9	55,999.7	147,807.0	45,600.7	100.0670	-0.2468%	83.9168%	100.0729	-0.2685%	10,399.0

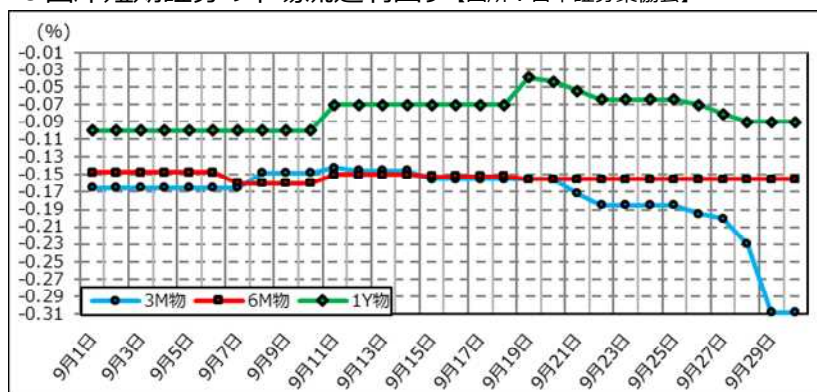
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	5,174	2,827	1,211,668	1,204,343
財政等要因	-93,328	-143,350		
一般財政	-29,166	-26,307		
国債（1年超）	-63,251	-35,621		
発行	-125,105	-124,147		
償還	61,854	88,526		
国庫短期証券	22,004	19,433		
発行	-301,128	-299,163		
償還	323,132	318,596		
外為	763	-30,211		
その他	-23,678	-70,644		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-88,154	-140,523		
金融調節	75,263	-125,802		
金融調節（除く貸出支援基金）	60,356	-120,075		
国債買入	74,748	119,225	5,846,108	5,364,902
国庫短期証券買入	4,005	3,005	22,683	68,350
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	9,684	-2,401	149,757	11,250
うち固定金利方式	-321	-2,401	99,731	11,250
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-5,294	-3,090	22,612	25,334
社債等買入	-2,805	-536	67,581	83,611
E T F 買入	0	0	371,161	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	2,789
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-214,693	--	108,006
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-19,982	-21,585	48,394	27,559
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	14,907	-5,727	741,902	642,935
成長基盤強化支援資金供給	-3,770	-2,448	39,647	53,585
貸出増加支援資金供給	18,677	-3,279	702,255	589,350
当座預金	-12,891	-266,325	5,471,928	4,930,198
準備預金	34,783	-216,217	4,799,347	4,326,295
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		16,708	18,831

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	81,262	77,928	97,429	87,415	16,167	9,487	6,679
租税	73,575	72,907	16,032	13,933	△ 57,542	△ 58,973	1,431
税外収入	4,693	1,975	-	-	△ 4,693	△ 1,975	△ 2,717
社会保障費	-	-	21,612	15,632	21,612	15,632	5,980
地方交付税交付金	2,995	3,045	45,142	44,492	42,147	41,446	701
防衛関係費	-	-	3,375	2,602	3,375	2,602	774
公共事業費	-	-	2,409	2,403	2,409	2,403	6
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	7,926	7,418	7,926	7,418	508
特別会計等	105,685	130,010	61,733	55,652	△ 43,952	△ 74,358	30,407
財政投融资	42,626	39,931	14,033	7,672	△ 28,593	△ 32,259	3,667
外国為替資金	4,785	35,517	5,548	5,308	763	△ 30,209	30,972
保険	56,404	52,053	24,354	24,130	△ 32,050	△ 27,923	△ 4,127
地震再保険	55	54	7	105	△ 47	51	△ 99
年金	48,619	46,492	21,956	20,956	△ 26,663	△ 25,537	△ 1,126
労働保険	7,730	5,507	2,390	3,070	△ 5,340	△ 2,437	△ 2,903
その他	1,870	2,509	17,798	18,541	15,928	16,033	△ 105
食料安定供給	348	294	413	759	64	465	△ 400
エネルギー対策	104	729	336	283	232	△ 447	679
国債整理基金	0	0	4	3	4	3	1
特許	137	112	76	75	△ 61	△ 38	△ 23
自動車安全	200	100	279	139	79	38	40
東日本大震災復興	2	73	200	209	198	136	62
預託金	1	0	22	20	22	20	2
保管金	357	439	408	433	51	△ 6	57
供託金	357	421	93	119	△ 264	△ 302	38
公債利子支払資金	116	72	14,530	14,652	14,415	14,580	△ 166
沖縄振興開発金融公庫	120	110	62	110	△ 57	△ 0	△ 57
その他	129	157	1,374	1,741	1,245	1,583	△ 338
一般財政（一般会計+特別会計等）	186,947	207,938	159,162	143,067	△ 27,785	△ 64,871	37,086

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因▲6.3兆円程度となった。財政等要因の揚げは、法人税、消費税、年金保険料、源泉所得税などに加え、国債が11兆円程度の発行超過となった。一方で、払いとしては社会保障費関連や年金定時払いに加え、短国が1兆円強の償還超過となった結果、▲6.5兆円の不足となった。

日銀当座預金残高は、547兆円程度から始まった。月前半は、上旬に税・保険料の揚げ、2年、10年、30年債の発行などを主因に538兆円程度まで減少したが、10日に5年物の共通担保資金供給オペがスタートした事や13日の年金定時払いにより、545兆円台半ばまで回復して折り返した。月後半は、輪番の国債買入オペに加え、臨時の買入オペが入った事や、25日に7本目となる5年物の共通担保資金供給オペがスタートした事などにより、30日までに552兆円強まで増加したが、翌31日にはやや減少した結果、月末残高は551.7兆円（前月比+4.5兆円）となった。

無担保コール市場では、9月末を通過した事で裁定取引の減少に伴い、オファー量が減少する展開となった。その結果、無担保コールO/N物の加重平均レートは急速に上昇し、10月5日、6日には▲0.1%台半ばまで上昇した。しかし、10日以降は、積みの進捗に目途が付き始めた先もいる中、全銀ネットのシステム障害の影響も加わり、レートは▲0.03%近辺まで低下しての推移となったが、積み最終日となった13日には最終調整から再び上昇する展開となった。10月積み期となった月後半は、基準比率が69.5%(前期比+3.5%)まで上昇した事などを背景に、ビッドサイドの資金調達ニーズが非常に強い展開となった。加重平均レートは、積み初日となった16日こそ▲0.028%となったが、その後は▲0.015%前後での推移が中心となり、調達ニーズの強さを反映する展開となった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.05～▲0.01%近辺で出合いが散見された。

また、30日から31日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作の運用について、さらに柔軟化することが決定され、長期金利の目標を引き続きゼロ%程度としつつ、その上限の目途を1.0%とし、大規模な国債買入と機動的なオペ運営を中心に金利操作を行うこととなった。

【CP市場】

10月末のCP市場残高は、25兆8,947億円（前月比+3兆4,143億円、前年同月比▲2,064円）程度となった。9月末に22.5兆円程度まで減少した残高は、四半期末明け以降、発行再開の動きが多く見られた事で緩やかな増加基調を辿り、月下旬には26.5兆円程度まで回復する展開となった。業態別にみると、鉄鋼、鉱業、食品、小売り、その他金融など複数の業態から大型発行が見られた。発行レートについては、引き続き日銀適格担保銘柄では0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、12日（4,000億円・応札下限レート▲0.09%）と、26日（4,000億円・応札下限レート▲0.05%）に実施された。12日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.011%となり、前回比(按分0.000%、平均+0.016%)で按分は横這い、平均は低下した。26日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.023%となり、按分は横這い、平均は上昇した。

【短国市場】

10月の短国市場は、引き続き3M物と6M物が堅調に推移する中、1Y物に関しては軟調な展開となった。

入札に関しては、3M物は全般的に良好な需給環境が続いたが、利回りは緩やかな上昇傾向となった。6日に行われた1187回債の最高落札利回りは、▲0.1955%となった。エンド日がNYの休日であったため、応札額もやや少なくなった事で、前回債(1185回・同▲0.2468%)に比べ、利回りが上昇した。13日の1188回債と20日の1190回債は、最高落札利回りがいずれも▲0.1824%となった。月末に金融政策決定会合を控え、政策変更への警戒感から、残存期間が長い債券からの退避資金の流入も推察されるなか、利回りは上昇したものの引き続きニーズの強い結果となった。27日の1191回債は、同▲0.1805%となった。12月末を跨ぐ担保の確保が徐々に進んでいる事もあり、前回比で更に上昇した。6M物の入札に関しては、5日の1186回債が最高落札利回りは、▲0.1494%となった(前回1180回・同▲0.1462%)。前週末に行われた3M物(1185回)の入札が強めの結果となっていた事も影響したと思われる、前回比で一段と低下した。1Y物の入札に関しては、19日の1189回債が最高落札利回り▲0.0208%となった(前回1183回・同▲0.0189%)。金融政策の変更に対する警戒感はあるものの、前回債と同様に甘めの水準では一定のニーズが見られた。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月末の残高は2兆5,749億円(前月末比+3,084億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

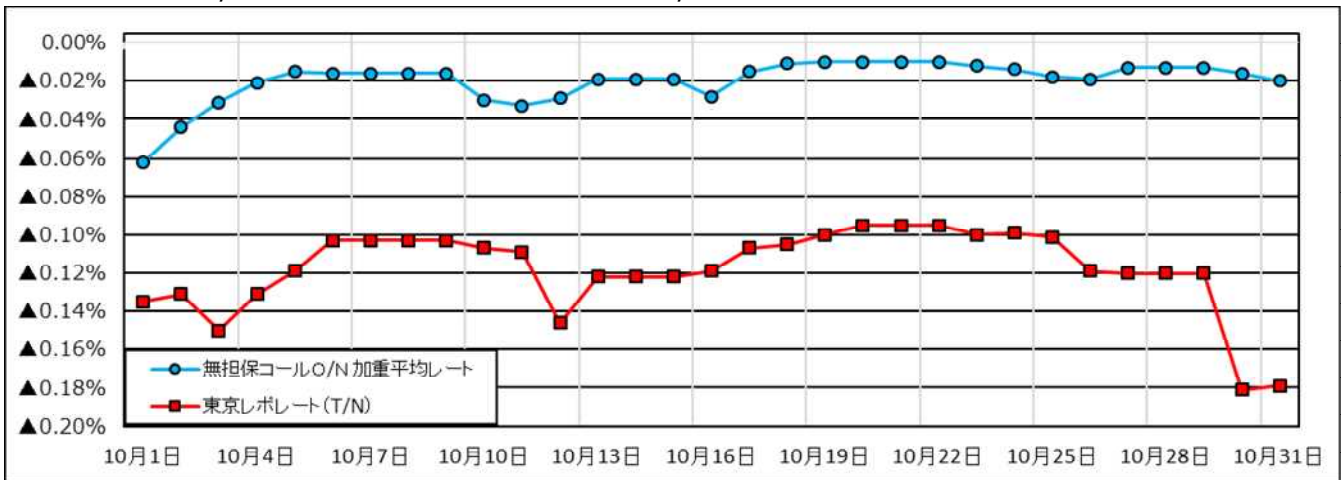
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/10/3	国庫短期証券買入	2023/10/4		1,000	6,645	1,001	0.010		0.013	61.1
2023/10/6	共通担保資金供給・全(入札)	2023/10/10	2028/10/10	10,000	34,190	10,006	0.250		0.288	5.0
2023/10/10	共通担保資金供給・全(固定)	2023/10/11	2023/10/25		6,360	6,360	0.000	*	0.000	
2023/10/11	国庫短期証券買入	2023/10/12		1,000	6,357	1,000	0.021		0.022	36.7
2023/10/12	CP等買入※1	2023/10/17		4,000	8,565	4,000	0.000		0.011	19.9
2023/10/17	国庫短期証券買入	2023/10/18		1,000	6,017	1,001	0.017		0.021	92.2
2023/10/24	国庫短期証券買入	2023/10/25		1,000	5,710	1,003	0.020		0.020	81.1
2023/10/24	共通担保資金供給・全(固定)	2023/10/25	2023/11/8		7,061	7,061	0.000	*	0.000	
2023/10/24	共通担保資金供給・全(入札)	2023/10/25	2028/10/25	10,000	35,130	10,003	0.320		0.338	27.9
2023/10/26	CP等買入※2	2023/10/31		4,000	7,355	4,000	0.000		0.023	83.5

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.05%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替える。

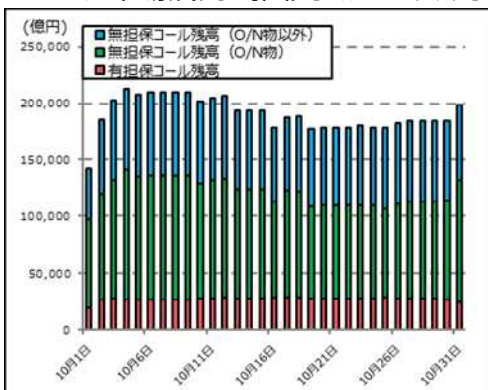
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札						(B) 第I 非価格競争 億円	
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円		平均利回 %
1186	6M	2023/10/5	2023/10/10	2024/4/10	39,999.5	122,497.0	33,686.5	100.0750	-0.1494%	40.6837%	100.0840	-0.1674%	6,313.0
1187	3M	2023/10/6	2023/10/10	2024/1/15	55,999.7	130,758.9	45,390.7	100.0520	-0.1955%	68.8260%	100.0579	-0.2177%	10,609.0
1188	3M	2023/10/13	2023/10/16	2024/1/22	55,999.6	139,495.0	45,390.6	100.0490	-0.1824%	93.0709%	100.0530	-0.1972%	10,609.0
1189	1Y	2023/10/19	2023/10/20	2024/10/21	34,999.7	109,899.0	28,901.7	100.0210	-0.0208%	53.6065%	100.0310	-0.0308%	6,098.0
1190	3M	2023/10/20	2023/10/23	2024/1/29	55,999.4	136,400.0	45,390.4	100.0490	-0.1824%	66.5160%	100.0518	-0.1928%	10,609.0
1191	3M	2023/10/27	2023/10/30	2024/2/5	55,999.3	131,385.8	45,390.3	100.0485	-0.1805%	68.1922%	100.0508	-0.1891%	10,609.0

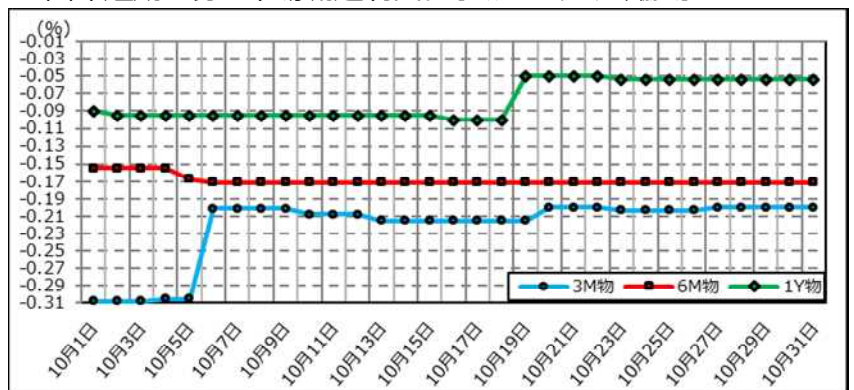
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（T/N）の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,844	-5,379	1,208,338	1,206,895
財政等要因	-63,111	-104,282		
一般財政	46,918	71,660		
国債（1年超）	-110,757	-105,484		
発行	-121,369	-117,937		
償還	10,612	12,453		
国庫短期証券	13,874	4,820		
発行	-355,202	-371,206		
償還	369,076	376,026		
外為	-572	-64,902		
その他	-12,574	-10,376		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-64,955	-109,661		
金融調節	110,048	132,514		
金融調節（除く貸出支援基金）	110,048	132,514		
国債買入	92,705	125,816	5,922,762	5,478,133
国庫短期証券買入	4,008	4,004	25,769	65,379
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	18,560	-950	168,317	10,300
うち固定金利方式	-1,449	-950	98,282	10,300
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,572	1,123	24,184	26,457
社債等買入	-2,942	-1,082	64,639	82,529
E T F 買入	701	0	371,862	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	2,789
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	--	-298	--	107,708
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-4,556	3,901	52,950	23,657
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	741,902	642,935
成長基盤強化支援資金供給	0	0	39,647	53,585
貸出増加支援資金供給	0	0	702,255	589,350
当座預金	45,093	22,853	5,517,021	4,953,051
準備預金	4,096	-21,019	4,803,443	4,305,276
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		16,708	18,831

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	60,664	57,651	53,441	73,288	△ 7,224	15,638	△ 22,861
租税	57,269	54,445	12,525	14,758	△ 44,744	△ 39,688	△ 5,056
税外収入	1,334	1,323	-	-	△ 1,334	△ 1,323	△ 10
社会保障費	-	-	17,038	23,696	17,038	23,696	△ 6,658
地方交付税交付金	2,062	1,882	1	55	△ 2,061	△ 1,827	△ 234
防衛関係費	-	-	3,590	3,399	3,590	3,399	191
公共事業費	-	-	2,414	2,375	2,414	2,375	39
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	16,940	28,070	16,940	28,070	△ 11,130
特別会計等	65,603	119,912	119,372	111,556	53,768	△ 8,356	62,124
財政投融资	10,562	4,062	9,180	11,827	△ 1,382	7,764	△ 9,146
外国為替資金	9,272	71,860	8,702	7,415	△ 570	△ 64,444	63,874
保険	43,771	42,272	96,923	87,891	53,152	45,619	7,533
地震再保険	64	63	6	49	△ 57	△ 13	△ 44
年金	42,431	41,296	93,615	83,981	51,184	42,685	8,499
労働保険	1,276	913	3,302	3,861	2,026	2,948	△ 922
その他	1,999	1,718	4,567	4,422	2,567	2,704	△ 137
食料安定供給	231	326	630	682	399	357	42
エネルギー対策	39	263	997	918	958	655	303
国債整理基金	-	-	16	19	16	19	△ 3
特許	134	119	106	107	△ 28	△ 12	△ 16
自動車安全	192	160	181	234	△ 11	74	△ 85
東日本大震災復興	398	6	51	112	△ 347	106	△ 453
預託金	0	0	15	20	15	20	△ 5
保管金	377	410	380	450	3	41	△ 38
供託金	263	113	188	87	△ 75	△ 27	△ 48
公債利子支払資金	73	37	38	20	△ 35	△ 18	△ 17
沖縄振興開発金融公庫	75	67	36	46	△ 39	△ 21	△ 18
その他	217	216	1,928	1,726	1,712	1,510	202
一般財政（一般会計＋特別会計等）	126,268	177,562	172,813	184,844	46,545	7,282	39,263

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年11月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

11月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因▲16.3兆円程度となった。財政等要因は、普通交付税、社会保障費関連、地方譲与税譲与金などの支払いに加え、短国が0.4兆円程度の償還超過となった一方で、法人税、消費税、源泉所得税、年金保険料などの揚げに加え、国債が12兆円程度の発行超過となった結果、▲16.5兆円と大幅な不足地合いとなった。

日銀当座預金残高は、550兆円程度から始まった。月前半は、普通交付税のまとまった支払いがあった一方で、法人税や源泉所得税、年金保険料の揚げ、2年、5年、10年、30年債の発行などにより、545兆円程度まで減少して折り返した。月後半は、緩やかな減少が続くなか、22日に20年債の発行により542兆円台後半まで減少した。24日以降は、国債買入オペを主因に544兆円前後まで回復し、その後は大きな増減なく月末を迎えた結果、30日の残高は544.1兆円（前月比▲7.7兆円）となった。

無担保コール市場では、10月末に発表された金融政策修正（長短金利操作の運用をさらに柔軟化）に対する大きな影響は無く、月を通して資金調達ニーズの強い状況が続いた。無担保コールO/N物は、月前半はマクロ加算残高にかかる基準比率が69.5%と高水準であった事などを背景に、ビッドサイドの資金調達ニーズが非常に強い展開となった事で、加重平均レートは▲0.016～▲0.010%の高水準で推移した。11月積み期となった月後半は、基準比率が66.0%(前期比▲3.5%)まで低下した事から、積み初日となった16日の加重平均レートは▲0.027%まで低下した。しかし全般的に資金調達ニーズが底堅く、17日以降は再び上昇に転じ、24日まで▲0.01%台前半での推移が中心となった。27日以降はビッドサイドの勢いに陰りが見えた事で、レート水準が徐々に低下し、29日、30日には▲0.022%まで低下する結果となった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.03～▲0.01%近辺で出合いが散見された。

【CP市場】

11月末のCP市場残高は、27兆4,256億円（前月比+1兆5,308億円、前年同月比▲5,787億円）程度となった。10月末に25.9兆円程度まで減少した残高は、11月1日に26兆円台を回復し、その後も緩やかな増加傾向となる中、24日には約2か月ぶりとなる27兆円台に達した。

業態別にみると、石油、鉄鋼、電気機器、食品、小売り、医薬品など複数の業態から大型発行が見られた。発行レートについては、残高の増加や利上げへの警戒感から、やや上昇の兆しがあるものの、引き続き日銀適格担保銘柄の3M以内の案件については、概ね0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。また、非適格担保銘柄や一部ノンバンク銘柄では投資家目線の上昇が見られた。

CP等買入オペは、9日（4,000億円・応札下限レート▲0.07%）と、27日（4,000億円・応札下限レート▲0.06%）に実施された。9日は、按分レート▲0.003%・平均落札レート+0.004%となり、前回比(按分0.000%、平均+0.023%)で按分、平均ともに低下した。27日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.027%となり、按分、平均ともに上昇した。

【短国市場】

11月の短国市場は、引き続き3M物が堅調に推移する中、6M物と1Y物に関しては概ね横這い圏での推移となった。

入札に関しては、3M物は全般的に良好な需給環境が続き、利回りは低下傾向となった。長短金利操作の運用をさらに柔軟化後、最初の短国入札となった2日の1192回債の最高落札利回りは、▲0.1805%となった(前回1191回・同▲0.1805%)。マイナス金利解除への警戒から、一時的な退避資金流入や担保ニーズもあり、レート水準に大きな変化は見られず、引き続き底堅く推移した。10日の1194回債は、同▲0.1917%となった。償還日がNYの祝日と重なったが、前日の6M物入札がやや強めの結果となっていた事が影響してか、応札額も増加し強含む結果となった。17日の1196回債は、同▲0.2214%と強めの結果となった。市場では在庫量の減少が窺われていた事から、この週の短国買入オペが見送られ、国債買入オペは「残存期間1年超3年以下」と「残存期間5年超10年以下」の買入額が減額された。24日の1197回債は、同▲0.2047%となった。引き続きニーズは強いものの、市場の品薄感が一服した印象もあり、レートは前回比でやや上昇した。6M物の入札に関しては、9日の1193回債が最高落札利回りは、▲0.1502%となった(前回1186回・同▲0.1494%)。債券レポレートが比較的低位で推移していた事が影響してか、事前の予想に比べやや強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、3M物の1196回債と同じ週となる、16日に1195回債の入札が行われ、最高落札利回りは、▲0.0378%となった(前回1189回・同▲0.0208%)。金融政策変更に対する警戒感はあるものの、市場の品薄感から玉確保ニーズが優勢となった結果、事前予想よりやや強めの結果となった。

短国買入オペは、11月第3週のオファーが見送られた事から、スタート日ベースで月間3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れとなった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、11月末の残高は2兆5,158億円(前月末比▲591億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2023/11/7	国庫短期証券買入	2023/11/8		1,000	2,262	1,000	0.011		0.011	98.9
2023/11/7	共通担保資金供給・全(固定)	2023/11/8	2023/11/22		6,610	6,610	0.000	*	0.000	
2023/11/9	CP等買入※1	2023/11/14		4,000	7,578	3,995	-0.003		0.004	0.8
2023/11/15	共通担保資金供給・全(固定)	2023/11/15	2023/11/16	1,000	52	52	0.000	*	0.000	
2023/11/21	国庫短期証券買入	2023/11/22		1,000	6,157	1,000	0.012		0.013	90.0
2023/11/21	共通担保資金供給・全(固定)	2023/11/22	2023/12/6		6,360	6,360	0.000	*	0.000	
2023/11/27	CP等買入※2	2023/11/30		4,000	7,186	3,986	0.000		0.027	50.1
2023/11/28	国庫短期証券買入	2023/11/29		1,000	8,733	1,000	0.021	*	0.021	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

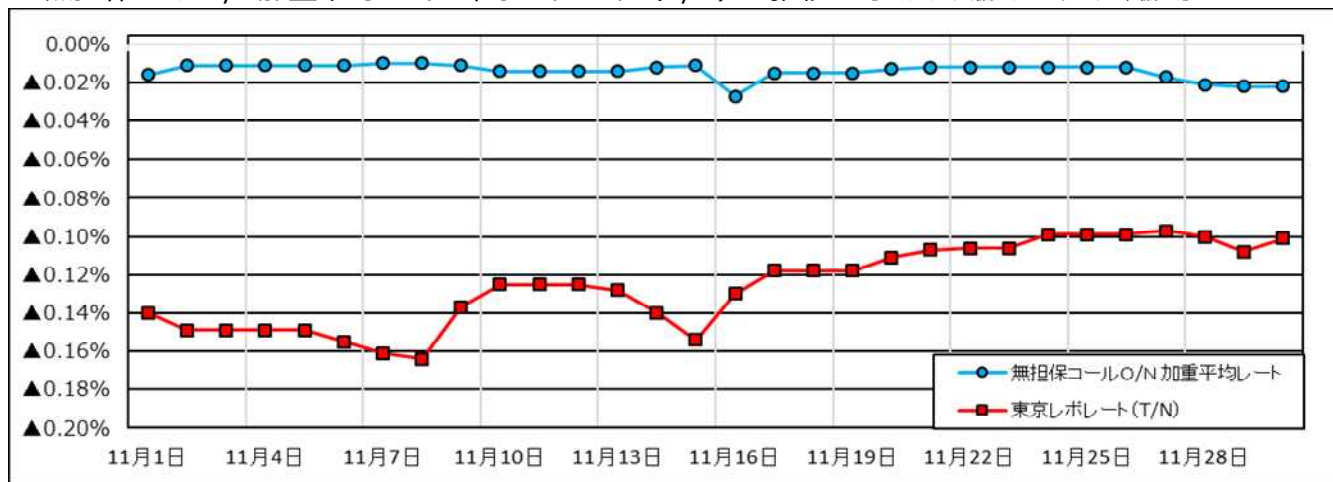
●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.07%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.06%を下限とした。

●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）を替える。

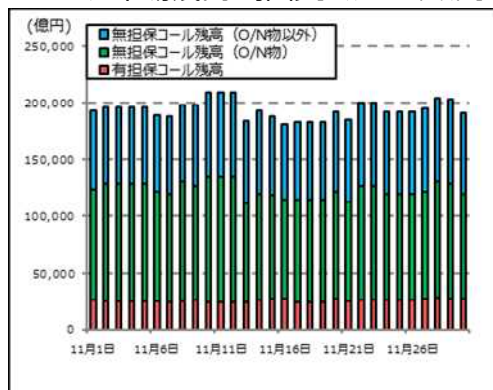
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1192	3M	2023/11/2	2023/11/6	2024/2/13	55,999.3	142,500	45,471.3	100.0490	-0.1805%	7.1523%	100.0509	-0.1875%	10,528
1193	6M	2023/11/9	2023/11/10	2024/5/10	39,999.7	101,047	32,951.7	100.075	-0.1502%	18.2056%	100.081	-0.1623%	7,048
1194	3M	2023/11/10	2023/11/13	2024/2/19	55,999.5	171,820	45,471.5	100.0515	-0.1917%	73.1581%	100.0532	-0.1980%	10,528
1195	1Y	2023/11/16	2023/11/20	2024/11/20	34,999.8	105,472	28,518.8	100.038	-0.0378%	73.2153%	100.047	-0.0468%	6,481
1196	3M	2023/11/17	2023/11/20	2024/2/26	55,999.7	160,659	45,471.7	100.0595	-0.2214%	77.3439%	100.0626	-0.2330%	10,528
1197	3M	2023/11/24	2023/11/27	2024/3/4	55,999.7	114,595	45,471.7	100.0550	-0.2047%	46.3726%	100.0609	-0.2266%	10,528

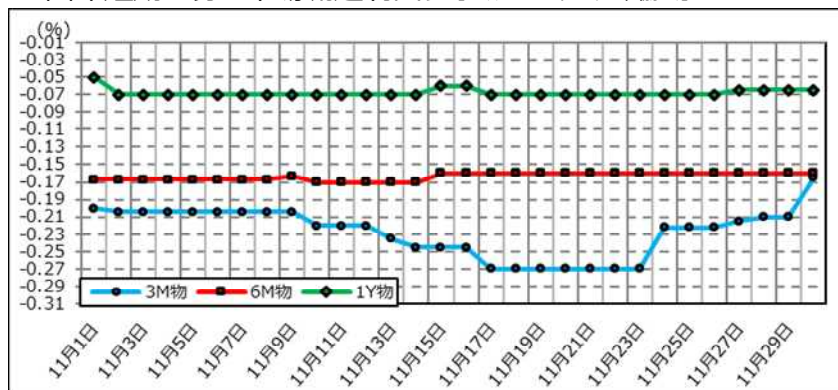
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（T/N）の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,999	-2,625	1,210,338	1,209,521
財政等要因	-163,392	-96,576		
一般財政	-10,536	8,392		
国債（1年超）	-119,028	-111,422		
発行	-129,129	-124,500		
償還	10,101	13,078		
国庫短期証券	4,232	5,590		
発行	-299,174	-315,131		
償還	303,406	320,721		
外為	72	1,838		
その他	-38,132	-974		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-165,391	-99,201		
金融調節	88,952	87,211		
金融調節（除く貸出支援基金）	88,952	87,211		
国債買入	73,925	75,029	5,975,472	5,524,426
国庫短期証券買入	3,001	5,009	25,177	68,112
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-701	-8,798	167,616	1,502
うち固定金利方式	-701	-8,798	97,581	1,502
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	788	856	24,972	27,313
社債等買入	-1,084	220	63,555	82,749
E T F 買入	0	0	371,862	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	-151	1,001	2,638
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	--	-195	--	107,513
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	13,025	15,241	39,925	8,416
米ドル資金供給用担保国債供給	-2	0	2	0
貸出支援基金	0	0	741,902	642,935
成長基盤強化支援資金供給	0	0	39,647	53,585
貸出増加支援資金供給	0	0	702,255	589,350
当座預金	-76,439	-11,990	5,440,582	4,941,061
準備預金	-81,172	-12,305	4,722,271	4,292,971
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,708	18,831

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	78,830	80,536	91,381	97,904	12,551	17,368	△ 4,817
租税	74,884	77,035	8,929	10,871	△ 65,955	△ 66,164	209
税外収入	2,579	1,789	-	-	△ 2,579	△ 1,789	△ 790
社会保障費	-	-	11,911	20,014	11,911	20,014	△ 8,103
地方交付税交付金	1,367	1,712	52,029	51,185	50,662	49,472	1,190
防衛関係費	-	-	3,097	2,665	3,097	2,665	431
公共事業費	-	-	3,029	3,020	3,029	3,020	9
義務教育費	-	-	937	939	937	939	△ 3
その他支払	-	-	11,449	9,210	11,449	9,210	2,239
特別会計等	67,574	57,896	44,050	50,747	△ 23,525	△ 7,149	△ 16,376
財政投融资	14,542	6,080	16,114	11,373	1,572	5,293	△ 3,721
外国為替資金	5,049	7,236	5,121	9,074	72	1,838	△ 1,766
保険	46,014	42,749	19,233	26,150	△ 26,782	△ 16,599	△ 10,183
地震再保険	62	61	6	30	△ 56	△ 32	△ 25
年金	35,865	34,815	16,677	23,062	△ 19,188	△ 11,753	△ 7,435
労働保険	10,087	7,872	2,550	3,058	△ 7,537	△ 4,814	△ 2,723
その他	1,968	1,831	3,581	4,151	1,613	2,319	△ 707
食料安定供給	321	412	619	615	299	203	95
エネルギー対策	2	186	373	309	371	123	247
国債整理基金	-	-	19	12	19	12	7
特許	129	126	95	110	△ 33	△ 16	△ 17
自動車安全	309	108	201	288	△ 108	179	△ 287
東日本大震災復興	2	6	320	390	318	384	△ 65
預託金	0	0	16	21	16	21	△ 5
保管金	403	404	319	358	△ 84	△ 46	△ 38
供託金	380	281	100	152	△ 280	△ 129	△ 152
公債利子支払資金	153	71	283	286	129	214	△ 85
沖縄振興開発金融公庫	44	39	42	58	△ 2	18	△ 21
その他	225	198	1,195	1,553	970	1,355	△ 385
一般財政（一般会計＋特別会計等）	146,404	138,433	135,430	148,652	△ 10,974	10,219	△ 21,193

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2023年12月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

[コール市場]

12月の資金需給は、銀行券要因▲3.6兆円、財政等要因▲5.3兆円程度となった。銀行券は、季節要因により例年通り大幅な払い超となった。財政等は、払い要因として年金や社会保障費、特別交付税などの支払いに加え、20日に国債の大量償還や利払いが見られた。一方で揚げ要因として、例年通り3月決算企業の中間決算分の税金支払いが反映された事で、法人税を中心に税揚げ額が増加した事に加え、国債が5.8兆円程度、短国が0.7兆円程度の発行超過となった結果、全体では▲8.8兆円の不足地合いとなった。

日銀当座預金残高は、月初に2年債の発行や税揚げの前倒しにより539兆円程度まで減少して始まった。月前半は、特段大きな増加要因が無いなか、税揚げ額の増加や成長基盤オペの期落ち、5年、10年、30年債の発行などにより、13日には528兆円台まで減少した。その後は15日の年金定時払いや貸出増加支援オペのスタートにより、538兆円台半ばまで回復して折り返した。月後半は、19日の国債買入オペ、20日の国債大量償還・利払いにより544兆円台後半まで増加した。その後は多少の増減を繰り返すものの、概ね544兆円前後の横這い圏で推移した結果、月末残高は543.7兆円（前月比▲0.4兆円）となった。

無担保コールO/N物は、月を通して資金調達ニーズの強い状況が続いた。月前半は、税揚げの影響もあり、5日から12日までの加重平均レートが▲0.011～▲0.010%、積み期終盤となった13日から15日が▲0.009～▲0.008%となった。調達ニーズの強さを反映し、レートは常時高水準で推移する結果となった。12月積み期となった月後半は、基準比率が63.5%(前期比▲2.5%)まで低下したが、貸出増加支援オペ残高増加に伴うマクロ加算残高枠の拡大により、引き続き資金調達ニーズの強い展開が継続された。加重平均レートは、積み初日となった18日こそ▲0.013%まで低下したが、19日以降は再び上昇し、26日まで▲0.011～▲0.010%の水準で再び高止まりする展開となった。その後は年末を控え、季節要因によるレートの低下が見られるなか、年内最終営業日となった29日には▲0.039%まで低下した。

ターム物に関しては、年内物となるショートタームを中心に▲0.025～▲0.01%近辺で出合いが散見された。

また、18日から19日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作、資産買入れ方針、いずれも現状維持が決定された。

[CP市場]

12月末の市場残高は、24兆5,502億円（前月比▲2兆8,754億円、前年同月比▲4,466億円）程度となった。市場残高は、11月後半からの増加傾向が継続した。月初時点では27.6兆円程度であったものの、5日には28兆円台を回復し(8月下旬以来)、その後も緩やかな増加が続き、20日に28.8兆円まで到達した。しかしその後は後半期末を控え、例年通り減少に転じた結果、12月末には24.5兆円程度となった。

業態別にみると、卸売業、電気機器、医薬品、石油・石炭、電気・ガスなど、複数の業態から大型発行が見られた。

発行レートについては、引き続き日銀適格担保銘柄の1M以内の案件については、概ね0%近傍での出合いが中心となった。しかし、残高の増加や利上げへの警戒感から、2M～3M以内の案件については、幾分上昇の兆しが見られた。また、期間の長い4M以上の案件については、投資家が限られる事から、より上昇圧力が掛かりやすい状況となっている。

CP等買入オペは、7日（4,000億円・応札下限レート▲0.06%）と、26日（4,000億円・応札下限レート▲0.05%）に実施された。7日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.005%となり、前回(按分0.000%、平均+0.027%)比で按分は上昇し、平均は低下した。26日は、按分レート+0.005%・平均落札レート+0.023%となり、按分、平均ともに上昇した。

[短国市場]

12月の短国市場は、引き続き3M物が堅調に推移する中、1Y物に関してはやや軟調な推移となった。

入札に関しては、3M物はやや甘め目に推移する展開となるなか、月後半になると再びニーズが強まる展開となった。1日の1198回債の最高落札利回りは、▲0.1507%(前回1197回・同▲0.2047%)、8日の1200回債は、同▲0.1433%となった。12月末跨ぎの担保ニーズに目途が立ち始めた事もあり、利回りは上昇傾向となった。15日の1201回債は、同▲0.1619%と低下に転じた。市場では在庫量の減少が窺われていた事から、この週の短国買入オペが見送られていた。22日の1203回債は、同▲0.1950%となった。市場では2週続けて短国買入オペが見送られた中、3月末を跨ぐ4月償還物となった事でニーズの高まりが見られ、利回りは一段と低下する展開となった。6M物の入札に関しては、7日の1199回債の最高落札利回りは、▲0.1282%となった(前回1193回・同▲0.1502%)。3M物もやや上昇傾向となる地合いのなか、無難な結果となった。1Y物の入札に関しては、18日の1202回債の最高落札利回りは、0.000%となった(前回1195回・同▲0.0378%)。金利先高観を反映し、2015年3月以来、8年9ヶ月ぶりに0.000%となった。

短国買入オペは、12月第3週と第4週のオファーが見送られた事から、スタート日ベースで月間2,000億円程度(1,000億円×2回)の買入れとなった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月末の残高は1兆8,579億円(前月末比▲6,579億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オペ日	種類	スタート日	エンド日	オペ額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/12/5	国庫短期証券買入	2023/12/6		1,000	3,617	1,001	0.005		0.008	5.9
2023/12/5	共通担保資金供給・全(固定)	2023/12/6	2023/12/19		6,294	6,294	0.000	*	0.000	
2023/12/7	CP等買入※1	2023/12/12		4,000	9,295	3,985	0.001		0.005	81.0
2023/12/18	共通担保資金供給・全(固定)	2023/12/19	2024/1/10		12,622	12,622	0.000	*	0.000	
2023/12/26	国庫短期証券買入	2023/12/27		1,000	5,604	1,000	0.012		0.020	11.8
2023/12/26	CP等買入※2	2023/12/29		4,000	7,600	3,990	0.005		0.023	92.6

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。

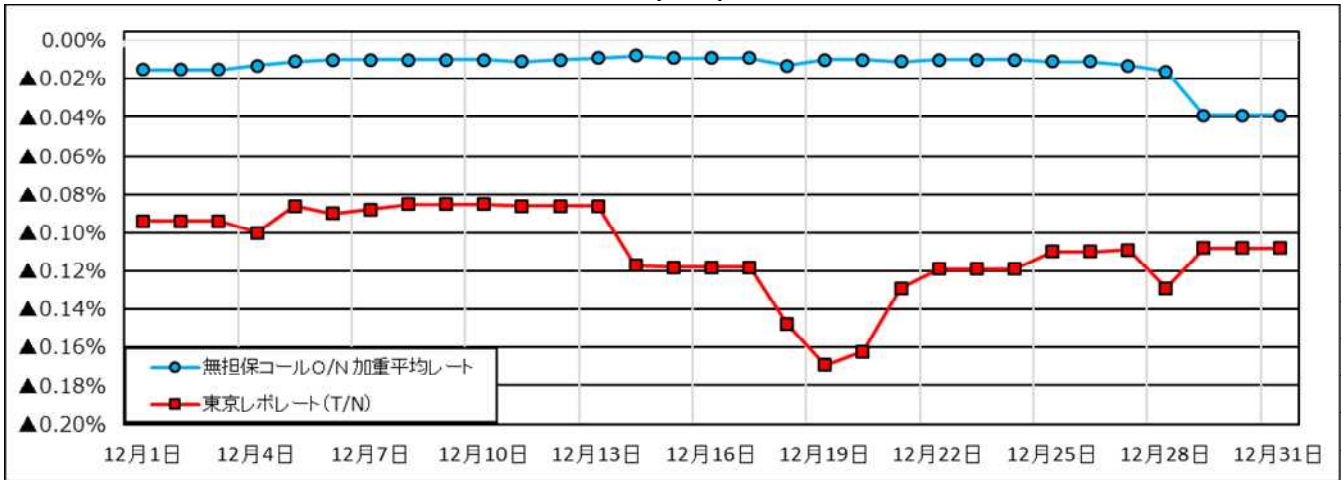
●※1は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.06%を下限とした。※2は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.05%を下限とした。

●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

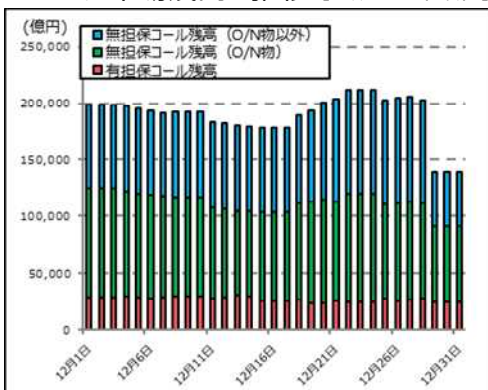
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1198	3M	2023/12/1	2023/12/4	2024/3/11	55,999.2	148,153	45,471.2	100.0405	-0.1507%	13.8951%	100.0445	-0.1656%	10,528
1199	6M	2023/12/7	2023/12/11	2024/6/10	40,000	104,828	33,490	100.064	-0.1282%	86.9500%	100.070	-0.1402%	6,510
1200	3M	2023/12/8	2023/12/11	2024/3/18	55,999.5	121,912	45,471.5	100.0385	-0.1433%	16.7339%	100.0418	-0.1556%	10,528
1201	3M	2023/12/15	2023/12/18	2024/3/25	55,999.6	140,019.1	45,471.6	100.0435	-0.1619%	44.8368%	100.0463	-0.1723%	10,528
1202	1Y	2023/12/18	2023/12/20	2024/12/20	34,999.5	105,855	29,794.5	100.000	0.0000%	95.8863%	100.004	-0.0039%	5,205
1203	3M	2023/12/22	2023/12/25	2024/4/4	55,999.8	106,497.1	45,474.8	100.0540	-0.1950%	33.6530%	100.0663	-0.2394%	10,525

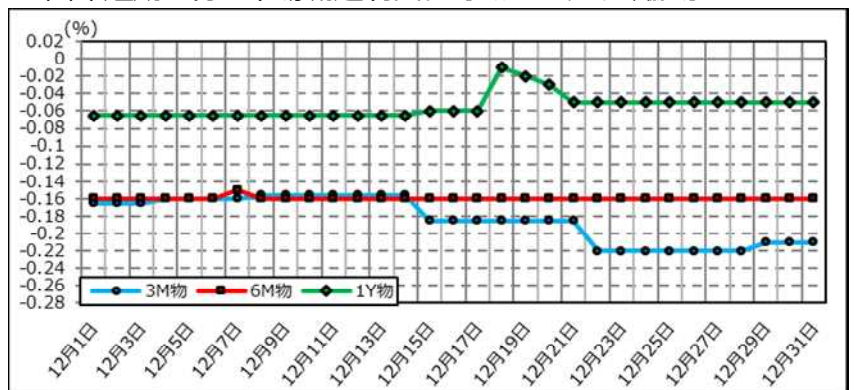
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-35,742	-41,161	1,246,080	1,250,683
財政等要因	-52,507	-26,703		
一般財政	22,129	26,508		
国債（1年超）	-58,365	-20,346		
発行	-121,070	-115,601		
償還	62,705	95,255		
国庫短期証券	-6,721	-11,995		
発行	-299,138	-255,132		
償還	292,417	243,137		
外為	690	528		
その他	-10,240	-21,398		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-88,249	-67,864		
金融調節	84,452	151,646		
金融調節（除く貸出支援基金）	65,100	135,571		
国債買入	63,750	161,809	5,884,102	5,564,324
国庫短期証券買入	2,002	3,003	18,594	55,241
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	6,262	3,158	173,878	4,660
うち固定金利方式	6,262	3,158	103,843	4,660
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-2,097	-1,631	22,875	25,682
社債等買入	-2,961	-695	60,594	82,054
E T F 買入	0	701	371,862	369,759
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	2,638
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-3,566	--	103,947
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,858	-27,208	41,783	35,624
米ドル資金供給用担保国債供給	2	0	0	0
貸出支援基金	19,352	16,075	761,254	659,010
成長基盤強化支援資金供給	-9,058	-3,142	30,589	50,443
貸出増加支援資金供給	28,410	19,217	730,665	608,567
当座預金	-3,797	83,782	5,436,785	5,024,843
準備預金	13,827	132,728	4,736,098	4,425,699
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,426	17,925

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	106,927	113,580	75,647	74,277	△ 31,281	△ 39,303	8,022
租税	103,450	109,295	19,807	17,169	△ 83,643	△ 92,126	8,483
税外収入	2,194	2,517	-	-	△ 2,194	△ 2,517	323
社会保障費	-	-	14,818	21,013	14,818	21,013	△ 6,195
地方交付税交付金	1,283	1,769	8,344	7,624	7,061	5,856	1,206
防衛関係費	-	-	6,024	5,530	6,024	5,530	494
公共事業費	-	-	3,797	3,546	3,797	3,546	251
義務教育費	-	-	2,877	2,811	2,877	2,811	67
その他支払	-	-	19,980	16,584	19,980	16,584	3,396
特別会計等	64,447	58,999	120,341	127,178	55,894	68,179	△ 12,285
財政投融资	11,765	6,945	9,214	15,561	△ 2,550	8,616	△ 11,166
外国為替資金	7,181	8,096	7,867	9,065	686	969	△ 283
保険	42,039	41,345	88,399	86,861	46,360	45,516	845
地震再保険	155	149	6	17	△ 149	△ 132	△ 17
年金	41,713	41,043	84,974	83,057	43,261	42,014	1,247
労働保険	171	154	3,419	3,787	3,249	3,634	△ 385
その他	3,462	2,613	14,860	15,691	11,398	13,078	△ 1,680
食料安定供給	327	524	971	1,117	645	593	51
エネルギー対策	95	4	354	378	260	374	△ 115
国債整理基金	0	0	5	3	5	2	3
特許	146	126	117	118	△ 28	△ 8	△ 20
自動車安全	306	118	244	239	△ 63	120	△ 183
東日本大震災復興	934	483	112	312	△ 822	△ 172	△ 650
預託金	0	0	44	56	43	56	△ 13
保管金	373	387	425	438	52	51	2
供託金	441	474	626	504	185	30	155
公債利子支払資金	174	99	9,050	9,361	8,875	9,263	△ 387
沖縄振興開発金融公庫	226	206	224	176	△ 1	△ 29	28
その他	441	191	2,688	2,989	2,247	2,798	△ 551
一般財政（一般会計＋特別会計等）	171,374	172,579	195,988	201,455	24,613	28,876	△ 4,263

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。